

2007
会社案内

Originality
Drives Sustained
Growth

NAGASE

プロフィール

ナガセグループは、長年にわたって培ってきた化成品事業と合成樹脂事業を核として、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連、海外事業の4つの戦略分野で、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供しています。

ナガセグループの中核企業である長瀬産業株式会社は1832(天保3)年、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900(明治33)年に、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始して以来、顧客とともに世界中で新しいマーケットを開拓し、技術情報商社としてのノウハウを蓄積しながら、新技術や新製品を研究開発する機能、製造・加工する機能を拡充してきました。

ナガセグループは、国内外に100を数えるグループ各社ならびに当社各拠点が保有する研究開発機能、製造・加工機能、トレーディング機能、マーケティング機能を有機的に組み合わせることで新しいビジネスモデルを構築し、顧客ニーズに高いレベルで応えとともに、新たな提案をしていく「知恵をビジネスにする技術・情報企業」となることを目指しています。

今後もナガセグループは世界中のお客さまとともにビジネスチャンスをとらえ、成長・発展していきます。

目次

連結財務ハイライト	2
株主・投資家の皆さまへ	4
長瀬社長インタビュー	6
特集: Originality Drives Sustained Growth	
Deeper: 中国事業	12
Broader: アセアン事業	14
Faster: 物流システムの改善と機能強化	16
Stronger: グローバル事業におけるリスク・ マネジメントの強化と運営管理の改善	17
コーポレート・ガバナンス	18
取締役、監査役および執行役員	21
ナガセのCSR(企業の社会的責任)	22
ナガセグループの事業概要	24
事業別概況	28
ナガセケムテックス(株)	40
ナガセR&Dセンター	42
6年間の主要財務データ	43
財務概況	44
連結財務諸表	50
会社概要	55
組織図	56
主なグループ会社・事務所	57
株式情報	61

財務数値、グラフに関する注意事項

- 本冊子に記載している円表示は、億円未満または百万円未満をそれぞれ切り捨て、パーセント表示は小数点第2位を四捨五入して記載しています。
- グラフの年表示は3月31日に終了した会計年度を示しています。

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

経営理念

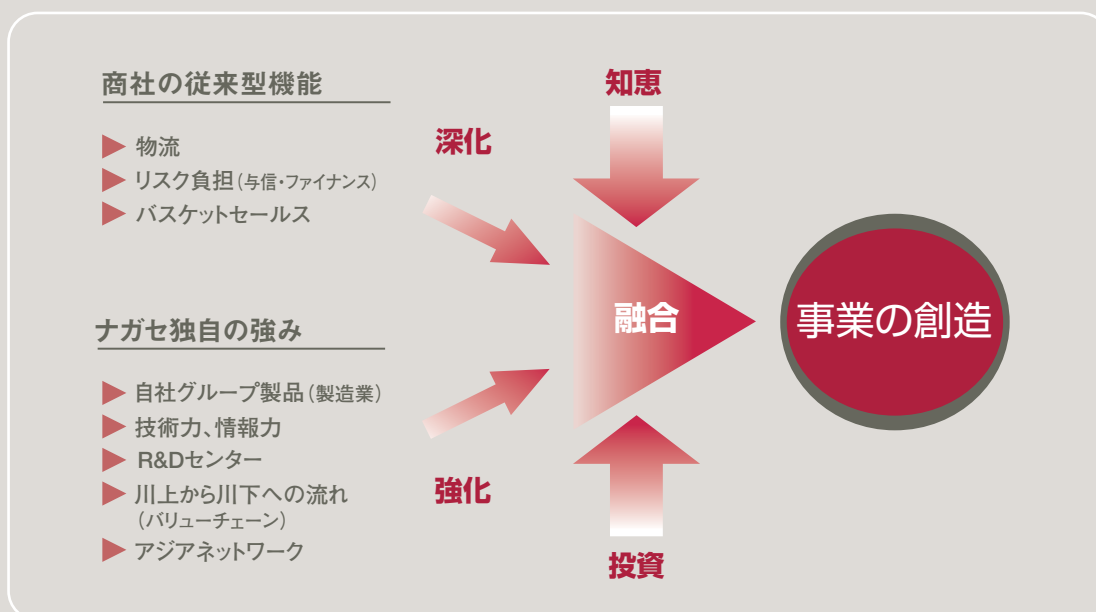
社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

行動指針「ナガセウェイ」

- 1 常に顧客指向であれ
- 2 常に独創的な挑戦者であれ
- 3 常にグループ力の活用を考えよ
- 4 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 5 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

経営ビジョン

知恵をビジネスにする技術・情報企業



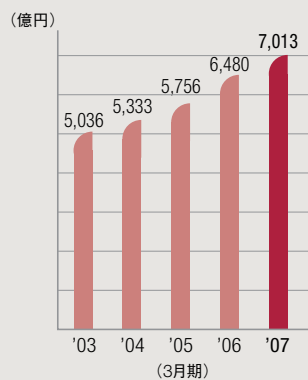
連結財務ハイライト

長瀬産業株式会社および連結子会社
(2006年3月期～2007年3月期)

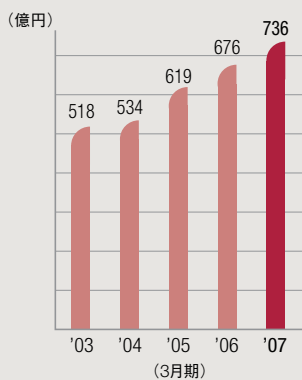
会計年度:	(単位:百万円)		増減率
	2007	2006	2007/2006
売上高	¥ 701,321	¥ 648,023	8.2%
化成製品	247,094	222,282	11.2
合成樹脂	244,681	229,278	6.7
電子	150,796	132,086	14.2
ライフサイエンス	53,556	56,404	△5.0
その他	5,191	7,972	△34.9
売上総利益	73,639	67,640	8.9
営業利益	21,669	17,596	23.1
当期純利益	13,567	12,892	5.2
会計年度末:			
総資産	¥ 422,859	¥ 396,773	6.6%
純資産	211,672	196,620	7.7
		(単位:円)	増減率
1株当たり情報:			
当期純利益	¥ 105.84	¥ 100.32	5.5%
純資産	1,597.27	1,535.70	4.0
配当金	18.00	15.00	20.0
		(単位:%)	増減
財務指標:			
自己資本比率	48.5	49.6	△1.1 ポイント
売上高営業利益率	3.1	2.7	0.4
自己資本当期純利益率(ROE)	6.8	7.1	△0.3
総資本当期純利益率(ROA)	3.3	3.5	△0.2

注. 当期よりセグメントの区分変更を行い、従来「化成製品」に含まれていたファインケミカル事業を新設した「ライフサイエンス」へ移行し、従来「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業を「ライフサイエンス」へ移行し、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなど一般消費者向けビジネスを「その他」へ移行しています。2006年3月期のセグメント情報は、新セグメントに組み替えて記載しています。

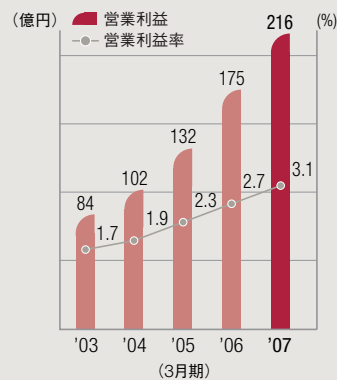
売上高



売上総利益

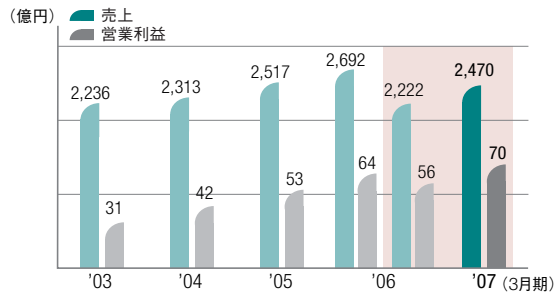


営業利益・営業利益率

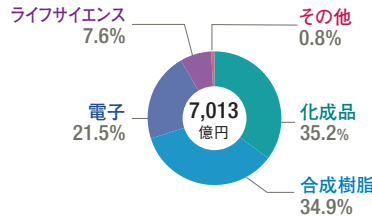


セグメントレビュー

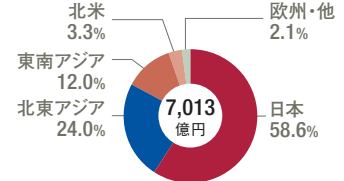
化粧品



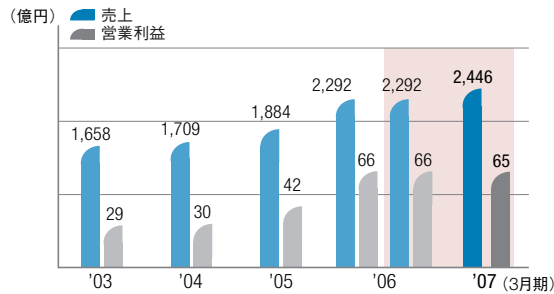
事業別売上
(2007年3月期)



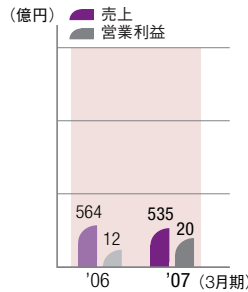
地域別売上高
(2007年3月期)



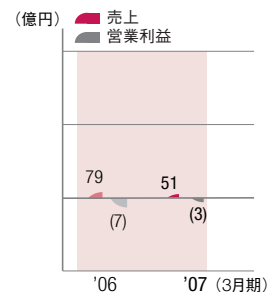
合成樹脂



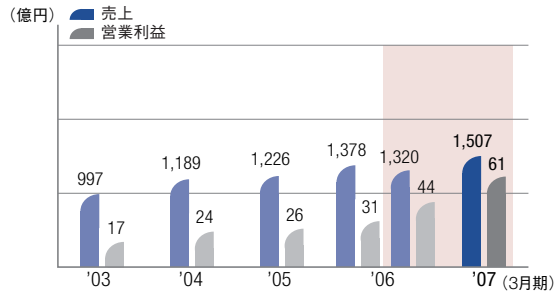
ライフサイエンス



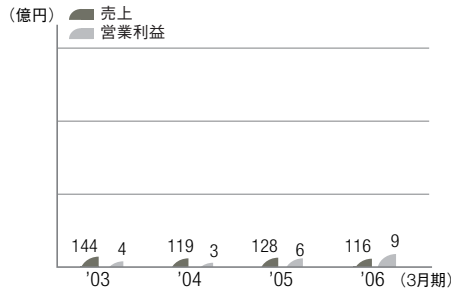
その他



電子

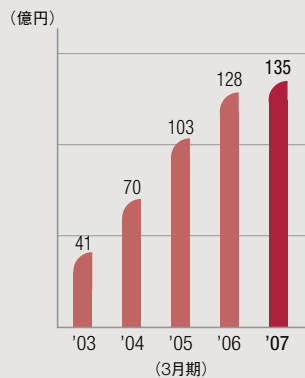


ヘルスケア・他

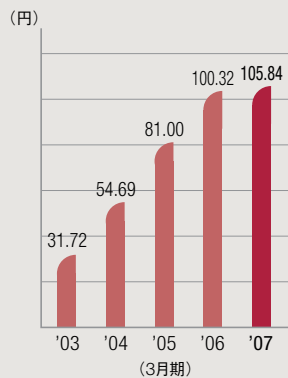


注. 当期よりセグメントの区分変更を行い、従来「化粧品」に含まれていたファインケミカル事業を新設した「ライフサイエンス」へ移行し、従来「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業を「ライフサイエンス」へ移行し、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなど一般消費者向けビジネスを「その他」へ移行しています。2006年3月期のセグメント情報は、新セグメントに組み替えて記載しています。

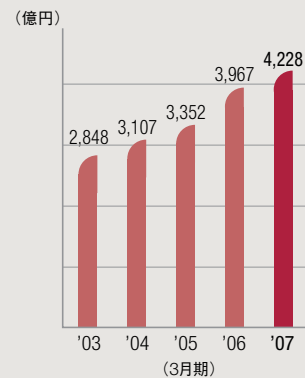
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産





長瀬 英男

長瀬 洋

新中期経営計画「WIT2008」の初年度の当期は、計画を上回る業績を上げ、5期連続の増収増益を果たしました。ナガセグループは、「WIT2008」のもとで、持続的成長への体質強化を加速し、ケミカルを基盤として研究開発、製造という幅広い事業ポートフォリオを持つ「知恵をビジネスにする技術・情報企業」として引き続き高付加価値ビジネスの創造に力を注ぎ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長・発展していきます。

2007年3月期の業績

当期のわが国経済は、設備投資の拡大に加え、外国為替が円安基調で推移し輸出が増加したことなどにより順調に推移しました。世界経済全体も、米国景気の先行き不透明感の強まりなどがあったものの、景気が大きく後退することはなく、堅調に推移しました。

このような状況のもと、ナガセグループ一丸となって業績拡大に努めた結果、国内販売は前期比5.7%増の4,107億8千万円、海外販売が同11.9%増の2,905億3千万円となり、連結売上高は同8.2%増の7,013億2千万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加および前期発生した年金資産運用の利差(数理計算上の差異)の償却による利益などにより、営業利益は前期比23.1%増の216億6千万円となりました。当期純利益は、固定資産および投資有価証券売却益が前期に比べ大幅に減少したことなどにより、前期比5.2%増の135億6千万円となり、1株当たり当期純利益は、前期の100.32円から105.84円に増加しました。

利益配当金につきましては、安定的な配当を継続して行うという基本方針に基づき、当期の期末配当金については、1株当たり普通配当8円50銭と、創業175周年に伴う記念配当2円の合計10円50

銭とし、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べ3円増配の1株当たり18円とさせていただきます。

株主価値の増大に向けて

ナガセグループは、当期から3カ年にわたる新たな中期経営計画「WIT2008」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)をスタートさせました。今後長年にわたる成長を継続していくためには、業績が好調に推移してきた今こそ「体質強化」を図らなければならないとの考えに基づき、「WIT2008」を「持続的成長への体質強化」を行う期間として位置づけ、「攻め」と「守り」双方のバランスを取りながら、ともに強化を図っています。最終年度となる2009年3月期の数値目標を、連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円と設定しておりますが、初年度は「攻め」と「守り」の施策展開が着実に進み、目標以上の業績を上げることができました。今期以降も引き続き、スピード感を持って、体質強化に努めていく所存です。

ナガセグループは、今年で創業175周年を迎えました。創業以来、一貫して「誠実に正道を歩む」という経営理念を貫いてきましたが、今後も、「ナガセは社会的な存在として株主、顧客、取引先、社員そして社会といったすべてのステークホルダーの皆さまに対し、誠実で透明性ある経営を通して収益を拡大し、成長を続けることで責任を果たす」ことを第一として、持続的な成長をしていきたいと考えています。

ナガセグループは、「WIT2008」を達成することにより、企業価値を持続的に高め、株主価値の一層の増大に努めてまいります。今後とも皆さまのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年7月

代表取締役会長 長瀬 英男



代表取締役社長 長瀬 洋





新中期経営計画「WIT 2008」の初年度となった
当期の取り組みとナガセグループの今後の成長戦略
について、長瀬社長が説明します。

**「WIT2008」の初年度の当期も好調な業績を上げ、5期連続で増収増益となりました。
こうした好調の要因と、「WIT2008」の進捗をどのように評価していますか？**

当期は、原油価格高騰に伴う製品価格の値上げの影響に加え、設備投資の拡大や円安基調による輸出の増加などによって、全体的に事業環境は追い風となりました。なによりも、数年来進めてきた、旧来型の単純な仲介型のビジネスから、製造機能、研究開発機能を持った、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というビジネスモデルに変革しつつあり、特にナガセグループの製造機能の中核である、ナガセケムテックス(株)などによる自社製品や加工ビジネスの比率が高まったことが、今回の好業績を支えていると評価しています。

しかしながら、「WIT2008」で掲げた持続的成長に向けた体質強化という観点で見ると、想定したレベルには届いていないというのが、私の見方です。特に事業ポートフォリオ戦略の深化では、エレクトロニクスとライフサイエンス、そして海外事業については、種々の今後の成長に向けた布石を打つことができていますが、合成樹脂事業と化成品事業については、スピードと深さの点で出遅れているという感が否めません。世の中の激しい変化のスピードは、ナガセグループが進めている施策の実行のスピードを上回るものがあり、今期以降の課題として注力しなければならないと認識しています。

**「WIT2008」における攻めの戦略の第一として、重点事業への積極投資を挙げていますが、
その進捗・成果を説明してください。**

「WIT2008」では、重点分野である「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」を中心に、技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選された案件に対して、新規投資やグループ製造会社の製造設備の更新などを行い、3年間で300億円程度の投資を計画しています。当期は、

「エレクトロニクス分野」と「ライフサイエンス分野」を中心に積極投資を行いました。

エレクトロニクス分野では、まず液晶関連の部品ビジネスにおいて積極的な事業展開を図りました。2005年11月に台湾に設立した液晶ガラスパネルユニットの薄型加工の合弁会社、長瀬電子科技股份有限公司が、当期から本格的に稼働しましたが、さらなる生産拡大が見込まれることから、追加設備投資を実施しました。

また、半導体後工程事業も積極的に展開しました。半導体後工程における要素技術開発を推進していくため、北九州学術研究都市内に「半導体実装開発センター」を開設したほか、2006年1月に買収した、ドイツの半導体メーカーのパックテック社では、半導体製造用装置の製造ならびにウェハーバンピングサービスのアジア展開を強化するために、2006年12月にマレーシアに現地法人を設立しました。ナガセのウェハーバンピング事業は、これまで苦戦を強いられてきましたが、パックテック社を子会社化したことにより、当期は黒字転換を果たしており、エレクトロニクス事業の業績にも貢献し、将来的にも大変楽しみな事業となっています。

さらには、ナガセケムテックス(株)とナガセシエムエステクノロジー(株)が中心となり、関連会社を含めて薬液の供給から再生までをトータルに提供するリサイクル事業を開始し、顧客や業界関係者からも非常に高い評価をいただいています。

ライフサイエンス分野は、ここ数年厳しい局面に立たされていましたが、戦略の見直し、製品構成の再編成といった事業改善努力が実りつつあります。当期のライフサイエンス事業の業績は、前期にメディカルケア事業から撤退したことも影響し減収となりましたが、ナガセケムテックス(株)とファインケミカル事業部との協業が進み、事業の一体感が増大したことで、これからの事業展開の基盤が整いつつあります。ナガセケムテックス(株)では、機能性を有する食品素材であるリン脂質の量産用設備の新設やナノ粒子の製造設備導入により、顧客が求めるさまざまなニーズへの対応が可能となり、将来楽しみな事業となっています。また、ナガセ医薬品(株)では、無菌製剤医薬品の分野において、さらなる設備拡大の実施を決定しました。化粧品・健康食品を扱うビューティケア事業については、訪問販売業界全体として大きな成長は見込めない中で、ここ数年微減傾向をたどっていますが、当期はナガセR&Dセンターとの協業によって開発した、高級化粧品がヒットしました。今後は、この事業を推進する原動力である販売員の増強を、最大の課題として取り組んでいく計画です。

事業基盤の拡大、高収益への構造転換の進捗はいかがですか？

事業基盤の拡大については、ナガセグループがこれまで培ってきた数多くの優良取引先との関係やアジア地域を中心とした事業拠点網を活用し、ナガセのポジションをさらに確固たるものとするべく、既存事業の拡充、新規事業の開拓、および拠点の拡充に努めています。フィリピンでは、2005年12月に設立したナガセフィリピンインターナショナルサービス社が本格稼働しました。ベトナムでは、樹脂着色事業の合弁会社も生産を開始し、順調に拡大しています。また中国の各販売会社は、同国の新法令に基づき、人民元建て国内販売を行うための認可を取得しました。インドについては、2006年11月に現地法人を設立し、ムンバイおよびニューデ

リーに拠点を設置しました。海外事業の当期の業績は、タイ、ベトナムの樹脂関連を中心にアセアン事業の伸びが著しく、当期の売上伸長率ではグレーターチャイナ圏を上回りました。これらの結果、海外売上比率は41%となりました。

国内では、新たなビジネス展開を進めています。色に関する提案や、材料の持つ機能、効能を評価、研究するとともに、作成したサンプルをデータベース化し、ライブラリーとしての体制を整えたナガセアプリケーションワークショップ(NAW)を設立しました。ここでは、繊維加工、コーティング材料、合成樹脂の実験室を1カ所に集約させ、より付加価値の高い提案を提供できる体制となりました。

高収益への構造転換については、製造会社やナガセR&Dセンターを核にしたナガセグループ独自のビジネスを展開し、グループ全体として、高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、利益率の改善に努めています。前述したように、ナガセケムテックス(株)を中心として、エレクトロニクス関連の製造が拡大しました。並行して、不採算事業の見直しなども継続的に行っており、前期にはメディカルケア事業の撤退を断行しましたが、当期はシンガポールを拠点として、設備の省エネルギー診断・設計などの事業を行っていた子会社を解散するとともに、DVD映画ソフトなどの一般消費者向け直接販売ビジネスの事業譲渡を行いました。

守りの戦略展開についてはどのような状況でしょうか？

「WIT2008」では守りの戦略として、「健全な財務体質の維持」、「リスクマネジメントの徹底」、「連結経営体制の整備」、「人材の質・量の充実」という4つを掲げています。これらの社内における体制や仕組みは、他社と遜色なく充実させていると自負しておりますが、何よりも大切なことは、ナガセグループの柱であり、

「WIT2008」(2007年3月期～2009年3月期)の概要

■ 事業戦略

持続的成長への体質強化

重点分野への積極投資 事業基盤の拡大 高収益への構造転換

事業ポートフォリオ戦略の深化

健全な財務体質の維持 連結経営体制の整備 リスクマネジメントの徹底

内部体制の強化

現場主義 人材の(質・量)充実 技術・情報力の強化

ナガセらしさの継承

■ 定量目標

	2006年3月期 (実績)	2007年3月期 (実績)	2009年3月期 (目標)
連結売上高	6,480億円	7,013億円	7,700億円
国内	3,884億円	4,107億円	4,200億円
海外	2,595億円	2,905億円	3,500億円
連結営業利益	175億円	216億円	240億円

当社の経営理念の中に掲げている「誠実に正道を歩む」という基本精神を、グループ社員全員が共有し、実践していくことであると考えています。

●健全な財務体質の維持

ナガセは、キャッシュ・フローを重視した経営を継続しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、常に資産の見直しを行い、健全な財務体質の維持に努めています。特に海外拠点において、運転資金管理の観点から、顧客ニーズとのバランスを考慮しつつ、ミニマムでの在庫管理・運営を図る体制づくりを推進しています。

●リスクマネジメントの徹底

事業遂行に伴い発生するさまざまな種類のリスクを総合的に認識・把握し、抑制するためには、リスクマネジメント体制のさらなる充実が必要となっています。

このような状況のもと、ナガセグループの事業活動に関わる法規管理の徹底・充実を図るべく、組織体制を見直し、新たにコンプライアンス部を設置するなどの対策を講じています。

また内部統制システムの整備に関しては、2006年1月より準備事務局を設けて、財務報告に関わる内部統制の法令化への対応準備を進めてきましたが、本年2月に「内部統制推進委員会」を設置し、具体的な点検・確認・記録などを行うプロジェクトを開始しました。

●連結経営体制の整備

従来から行っている連結経営体制の整備をさらに進め、事業ごとに関係会社と事業部との連携を強化し、戦略・情報の共有化、人材交流などによってグループ経営の深化を図っています。また、国内外の関係会社の機能を見直し、経営資源の効率化により、持続的成長を可能にするグループ運営体制の整備を推進しています。

●人材の質・量の充実

ナガセグループの最大の資産は「人」であるとの認識のもと、事業構造の変化や新たなビジネスに対応できる高度な専門性を持った多様な人材の採用に力を注いでいます。また、「人材開発チーム」を設置し、海外関係会社の現地従業員が、将来のナガセグループ発展の大きな戦力となるための研修プログラムを実施するなど、関係会社を含め、各階層における人材開発を促進しています。

「WIT2008」の2年目となる2007年度の方針をお聞かせください。

冒頭にお話したように、もう少しスピード感を持って各事業の深堀をしていきたいと考えています。そのためには、これまで以上に事業部門間の連携、製造加工機能と商社機能のシナジー効果、新しいビジネスをつくっていくための体制づくり、組織の再編も必要であると考えています。これらを実行しながら、まずはM&Aを含めた投資ができるビジネスの種をもっと増やしていきます。

海外では、インド、ベトナムを中心としたアセアン事業をさらに拡大していきます。加えて、欧米事業にも力を注いでいく方針です。欧米事業は歴史が古いにも関わらず、ナガセグループの存在を示すまでには至って

いないのが現状であることから、M&Aなどを通じて製造機能を持つことで、ナガセ主導型のビジネスを構築し、欧米市場においてもナガセグループの存在感を高めていきたいと考えています。

国内では、業務提携をした米国のナノグラム社との取り組みを本格的に推進し、ナノテクノロジー事業の基盤をつくっていくほか、新設したフィルム事業推進室を中心に、全社横断的に高機能性フィルム事業を構築していきます。

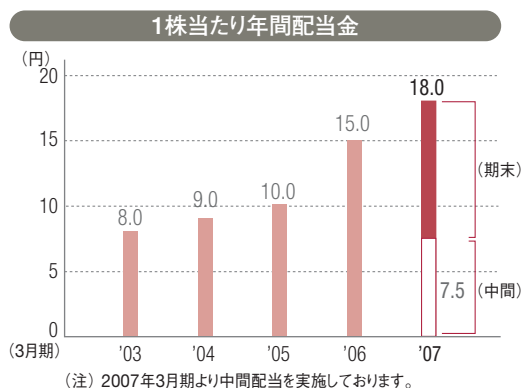
最後に、株主・投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

ナガセは本年、創業175周年を迎えました。長きにわたって存続発展することができたのは、先人たちが築き上げた優良な顧客や取引先ネットワーク、技術情報商社としてのノウハウ、そして繰り返しになりますが、いつの時代にも変わらぬ「誠実に正道を歩む」という理念の実践が大きな成功要因であったと痛感しています。また、当然ながら、科学の発展に支えられたことも事実です。175周年を記念しナガセは、科学の発展への恩返しとこれからの発展を期待し、(財)長瀬科学技術振興財団主催のシンポジウムの後援をさせていただきます。

当社は今後とも「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を標榜し、その実現に向けて、集積した技術を戦略的に活用したナガセ独自の事業モデルを持つ企業を目指します。そして、「誠実に正道を歩む」を何よりも大切にして実践している、すなわち、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営を実践している企業グループであり続けます。

株主の皆さまへの還元については、安定した配当を継続して行うことを基本としながらも、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しを踏まえ、連結業績動向に連動して還元できるよう努めていきます。当期も、前期から1株当たり3円増配し18円とさせていただきます、4年連続で増配することができました。今後とも、「WIT2008」の業績目標を達成することで、引き続き高いレベルでの株主還元を実施していきたいと考えています。

ナガセグループは、将来にわたって持続的に成長を果たし、企業価値を高めてまいりますので、株主・投資家の皆さまにも中期的な視点でご期待いただき、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

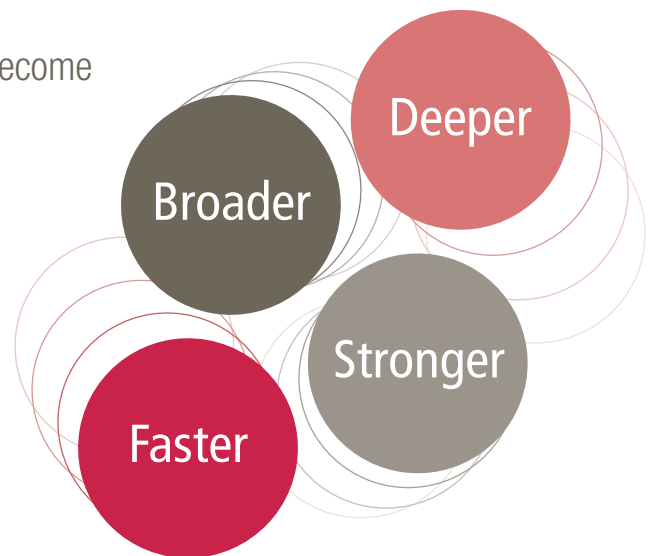


Originality Drives Sustained Growth

for the Nagase Group.

Our originality helps us become

**Deeper,
Broader,
Faster,
Stronger**

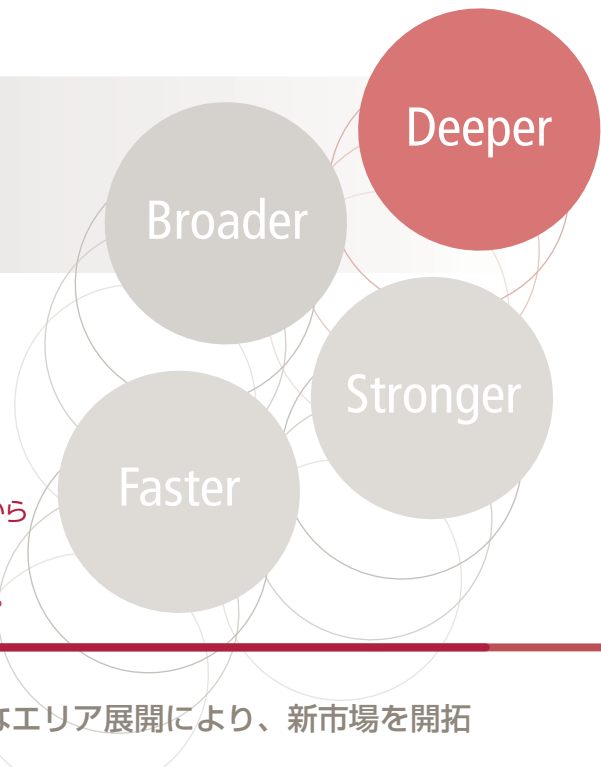


Originality Drives Sustained Growth

Deeper: 中国事業

ナガセグループは、香港・深圳・広州・武漢・上海・蘇州・天津・大連・台湾といった成長著しいグレーターチャイナ圏で、ケミカル・合成樹脂・エレクトロニクスを中心とした事業を拡大させています。

当期の売上高は前期比8.6%増の1,682億円となりました。2001年に5年後の目標値として掲げた売上高は1,500億円であり、当時の事業規模からすると途方もなく高い目標でしたが、中国経済の急成長も追い風となって、ナガセグループのグレーターチャイナ事業は目覚ましい成長を遂げています。



事業基盤をタイムリーに拡充

グレーターチャイナ圏の事業基盤は、2007年3月末で販売会社8社、支店・事務所10カ所、製造会社13社、サービス会社3社、グループ社員450名強で構成されています。市場の拡大を見据えた拠点網やビジネスインフラの整備・拡充が事業の成長を支えています。

販売拠点については、当期に広州・天津の販売会社の増員を実施したほか、台湾・上海の販売会社の駐在員事務所を、台中および寧波に開設しました。寧波事務所は開設効果がただちに表れ、短期間での増員を実施するまでになりました。深圳では事務所を改組し、新たにマーケティング会社を立ち上げました。今後は、人員・機能を拡充して、顧客密着型のさまざまなサービスの提供を展開していく計画です。

製造拠点については、液晶ディスプレイ用の薄型ガラス加工の工場が台北で稼働を開始しました。電子立国である台湾の主要メーカーから高い評価とシェアを獲得し、初年度からフル操業となり活況を呈しています。

戦略的なエリア展開により、新市場を開拓

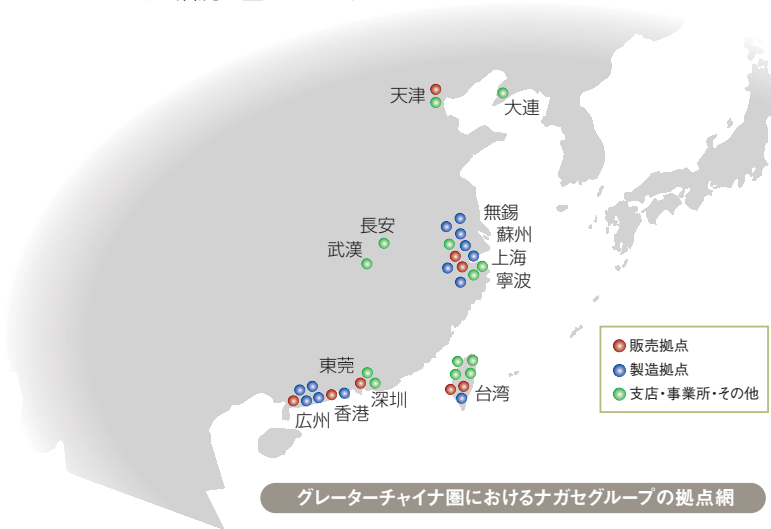
ナガセは明確なエリア開拓の戦略により、グレーターチャイナ圏の中核地区である香港・台湾・華南市場を深耕し、上海を含む華東地区を次の柱に成長させるとともに、華北ビジネスの育成を促進しています。

香港・華南は成熟地区であるものの、継続して投資が拡大している成長地区でもあります。当期売上は、自動車・電子向けのビジネスが拡大し、前期から約30%増加しました。特に自動車向けのケミカル・プラスチックの原材料ビジネスや、エレクトロニクス・アミューズメント関係の部品組立加工ビジネスは、顕著な伸びを示しています。

台湾は中国大陸に展開する台湾系ビジネスの発信元としての重要性を増しています。そのため、上海・広州の現地法人への台湾人駐在員の派遣を行うとともに、今後の成長が期待される福建省では、台湾現地法人が中心となって新規拠点の検討を進めています。

華東地区の成長も拡大しています。当期は、主に塗料原料やOA・家電向けのケミカル・プラスチックが好調に推移したほか、グループ製造会社が生産するエレクトロニクス原料の販売も飛躍的に伸びました。華東現地法人の活動範囲も上海を中心として、蘇州・無錫・杭州・寧波へと拡大しています。

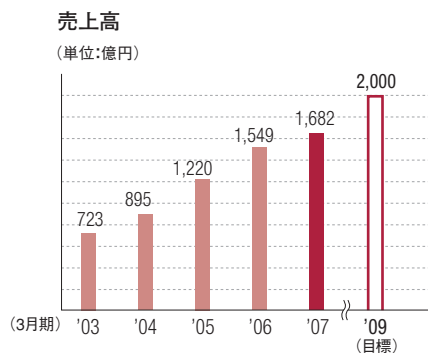
華北のビジネスは天津・大連を中心に、まだ小規模ながら堅調に推移しています。新規テーマとして、大連で建材ビジネスの可能性を探りはじめました。また、北京の清華大学と東京工業大学の交換学生プログラムへの当社の協賛がスタートし、このプログラムから得られるテーマや人脈を、中国ビジネスはもとより、政治・法律やマーケティングの情報収集に生かしていきたいと考えています。



ナガセの グレーターチャイナのミッション

- ① グレーターチャイナ発信のビジネスを拡大する
- ② それを進め得る人材を育成する
- ③ それをサポートするための体制を構築する

■ グレーターチャイナ売上高推移



エポキシ樹脂を生産する長瀬精細化工(無錫)有限公司

地域、事業、機能における協業も促進

ナガセグループを挙げて推進している「協業」にも力を注いでおり、地域、事業分野、機能における協業を積極的に展開しています。特に当期は、各現地法人の責任者の役割を明確化し、地区グループ会社のまとめ役と、グレーターチャイナにおけるケミカル・合成樹脂・エレクトロニクスなどの各ビジネスに横串を通すビジネスリーダーとしたことで、協業のレベルは一段と進化しました。

域内およびアセアンとの協業

各地区の有望商品を紹介し、各現地法人相互のやり取りで、地域内外の販売を拡大する取り組みを進めた結果、多くのテーマが生み出されました。合成樹脂事業では、従来から台湾現地法人による大陸展開を進めて大いに成果を上げていますが、化成品・電子事業も既存現地法人を活用した展開を開始しました。さらに、韓国現地法人の社員を上海の現地法人に受け入れ、大陸にシフトした韓国ビジネスの追求にも着手しました。

ケミカル・合成樹脂・エレクトロニクスの協業

華南はアミューズメント部品やゲーム機生産のメッカですが、エレクトロニクス部隊が従来から進めているLED関連の組立加工ビジネスに相乗りする形で、合成樹脂部隊が成形品ビジネスを獲得しました。同様に、プラスチック製品をつくるための樹脂ビジネスと、樹脂をつくるためのケミカル原料や添加剤のビジネスが、複合する形で協業成果を上げています。

販売会社と製造会社の協業

長瀬精細化工(無錫)で生産するエポキシ樹脂を、上海長瀬貿易の専任部隊が販売を進めています。これに、長瀬(香港)や天津長瀬国際貿易の販売部隊も加わり、全グレーターチャイナ展開を開始しました。長瀬国際電子では、液晶ディスプレイ部材やオーディオ機器・電子部品の組立・加工能力を拡充してメーカー機能を向上させ

ている一方、長瀬(香港)の営業部隊が強固にサポートしています。長瀬電子科技(股)では、液晶ディスプレイ用の薄型ガラス加工を展開しており、そのマーケティングと販売活動は、台湾長瀬の専任部隊に委託されています。長瀬精密塑料(上海)は、真空成形による精密パッケージング部材を製造しており、上海長瀬貿易や上海華長貿易と情報交換を含めた協業を強化しています。これらの協業効果により、これら4社合計の売上は前期比40%以上の増加となりました。

グループ製造会社製品の販売強化

他メーカーと合併の生産事業との協業も進んでいます。当社が広東省仏山市に用意する工場用地(通称:ナガセテクノパーク)に進出した自動車用精密スプリングメーカーの商品の取り扱いを、広州長瀬貿易が中心になって進めています。

2007年度の戦略展開

「WIT2008」の2年目である2007年度は、ターゲットの売上高2,000億円に向かってステップアップする年と位置づけ、策定したミッションの具現化を推し進めます。そして、活動の最大のキーワードを「協業」とし、「協業」から「一体化」へとレベルアップさせていきます。

具体的には推進組織を構築し、よりインテグレートしたビジネス、ナガセなしでは成立し得ない機能を持つビジネス、ナガセが主導権を持っているビジネスを展開し、その結果、利益率の高いビジネスを開発していきます。特に、製造への関与を増強し、事業部とも協力して製造テーマの開発と拡充を追求するとともに、香港系・台湾系・中国系ビジネスの拡大を促進します。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博を目前に控えた高度経済成長の状況下、一層の体質強化を進めていきます。

Faster

Broader

Deeper

Stronger

Broader: アセアン事業

シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアに、当期は新たにインドを加え、6つの現地法人およびハノイ、ホーチミンのベトナム駐在員事務所で展開するナガセのアセアン事業は、合成樹脂事業を中心として市場拡大を進めています。

当期は、タイとベトナムでの樹脂事業の伸長と、合併会社のマスターバッチ・ブレンド工場の稼働開始により、売上高は前期比22.0%増とグレート・チャイナ圏の伸長率を上回り、845億円となりました。

ポスト中国を目指す、アセアン事業の拡大

アセアンの事業基盤は、2007年3月末で販売会社7社、支店・事務所9カ所、製造会社9社、サービス会社1社で構成されています。

ナガセのアセアン事業は、①グループネットワークを基盤として、現地でビジネスを完結できる能力、②各国に現地法人を持ち、取引先からダイレクトにニーズを引き出して新規ビジネスにつなげる能力、③過去から蓄積してきた取引先との深いつながりを持っていること、などを強みとしています。

「WIT2008」の基本戦略のひとつに掲げている、「ポスト中国として、インド・ベトナムなどの近隣市場での販売拠点網の拡充」について、当期は大きく進展しました。

インドでは、アセアンの中でも最も早い1964年に、ムンバイ事務所を開設しました。2006年11月には現地法人を設立、ムンバイとニューデリーに拠点を設置し、活動を開始しました。早くもインド国内での自動車業界などでさまざまなビジネスの芽が出はじめており、現地社員も増員しています。

ベトナムでは1996年にホーチミン事務所、2002年にハノイ事務所を開設。2005年には需要拡大に対応して、大日精化工業(株)と

の樹脂着色剤製造合併会社、大日カラーベトナムを設立しました。当期、同社は生産を開始し、自動車やハードディスクドライブ(HDD)関連を中心に順調に売上を伸ばしました。

シンガポールでは1975年の現地法人設立以降、2001年には液晶用薬液製造、回収、リサイクルの子会社ナガセファインケムシンガポール社を設立し、エレクトロニクス事業を拡大させています。

マレーシアは人材が豊富でインフラが整っており、生産に適した国です。ナガセは1982年に現地法人を設立し、事業活動を展開しています。2006年12月には、ナガセ子会社のパックテック社が、半導体製造用装置の製造ならびにウェハーバンピングサービスのアジア展開強化を図るために、ペナン島にパックテックアジア社を設立しました。同社は、ナガセおよびパックテック社のユーザーの拠点が数多く点在する東南アジアでの中心拠点となっており、生産力アップと競争力の強化に貢献するものと期待しています。

タイでは1989年に現地法人ナガセタイランドを設立。着実に経済発展を遂げている同国では、自動車関連を中心として合成樹脂関連事業が事業拡大を図っており、当期のアセアン全体の業績にも大きな貢献を果たしました。2000年に設立した自動車成形金型製造のオートモーティブモールドテクノロジー社も順調に成長しています。

フィリピンでは1997年に現地法人を設立。当期は、2005年に設立したナガセフィリピンインターナショナル社が、本格的に稼働を開始しました。

インドネシアでも1998年に現地法人を設立しました。ホンダイギリス向けの自動車部品の生産および販売も、順調に拡大しています。

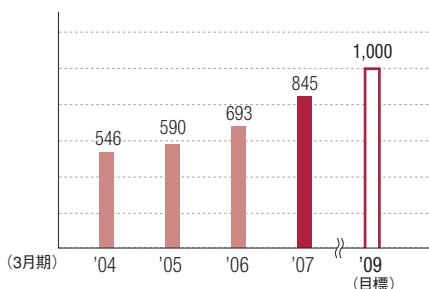


アセアンにおけるナガセグループの拠点網

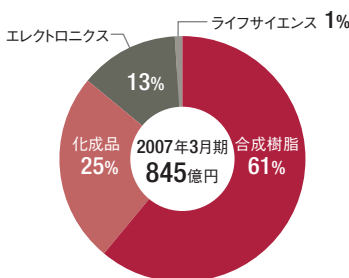
■ アセアン売上高推移

売上高

(単位:億円)



■ アセアン事業別売上高構成



薬液リサイクルのナガセファインケムシンガポール社

アセアンを一体化し、経営資源を共有化

ナガセでは、数カ国にわたるアセアン地域の拠点をひとつとらえて、リージョナル・ビジネス・センター(RBC)を設置し、IT戦略、人材育成、リスク管理などのマネジメント機能を共有・一元化することで強化し、効果的な事業展開を図っています。例えば、大日カラーベトナムの立ち上げでは、物流関係を支援するため、RBCのスタッフが派遣され、経理システムではナガセシンガポールやナガセタイランドから人材を派遣し、速やかに稼働を開始しました。また、ナガセシンガポールで開発した、ITシステムのフィリピンへの導入支援やアップデート、カスタマイズ、レポート作成機能などのフォローアップもRBCで行っています。

人材の育成・強化では、RBCが長瀬(香港)と協働して、ナショナル・スタッフの次世代幹部候補生を育成するプログラムを構築し、実施しています。このプログラムには、通常の幹部教育の内容だけでなく、ナガセグループの理念やビジョンの理解と部下への浸透、各拠点との協業に向けたネットワーク構築など、ナガセならではのプログラムも含まれています。

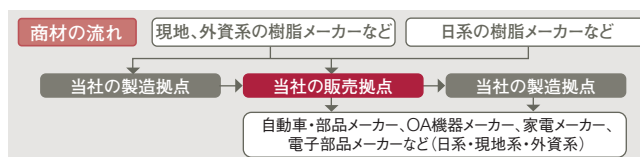
2007年度の戦略展開

「WIT2008」の2年目となる2007年度は、さらなる飛躍に向けて、顧客密着により商機の開拓、ナガセ独自開発の製品や技術の展開とともに、現地製造機能の強化により、既存顧客への新規商品・サービスを積極的に展開していきます。ベトナムでは、大日カラーベトナムで、自動車・HDD関連に照準を合わせて一層強力に事業展開を図るとともに、現地法人設立準備を進めます。シンガポールでは、ナガセファインケムシンガポール社でリサイクル事業展開の方向性を明確化する一方、その他の拠点も含めた人員の拡

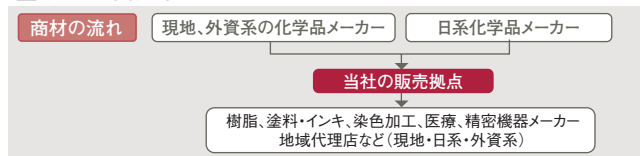
充を、適宜実施する計画です。

さらには、不採算ビジネスの見極めと、重点事業・地域への集中投資を果敢に行い、アセアン事業の中期的な戦略も描いていきます。現在のアセアン事業の売上は、合成樹脂が6割以上を占めていますが、合成樹脂ビジネスを維持しつつ、化学品とエレクトロニクスの割合を向上させていく計画です。

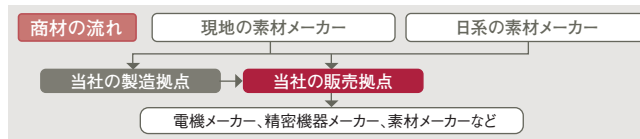
■ 合成樹脂関連事業



■ 化学品関連事業



■ エレクトロニクス関連事業



Faster

Stronger

Broader

Deeper

Faster: 物流システムの改善と機能強化

海外事業においては、当社グループの事業展開におけるコストの削減、効率化とともに、お客さまの物流コストの削減や効率化に貢献するための物流システムの改善や物流サービスが重要なテーマとなっており、ナガセでは、物流システムやサービスの開発に力を注いでいます。

顧客ニーズに対応した、コスト削減と生産性向上に資する物流システムの構築

ナガセは、顧客ニーズに対応する物流システムの構築とともに、自らの事業における販売費の低減と効率的な営業活動を支援する目的で、さまざまな取り組みを進めています。各現地法人の在庫・運送方法やデリバリー体制を見直し、より効率の良い物流体制の構築と販売費の低減を図っています。グレーターチャイナマネジメントオフィスでは、中国の物流改善の指導や他地域で実現した最適物流モデルの他現地法人への共有・展開など、積極的なサポートを進めています。

ナガセが提供する塗料原料や各種ケミカル材料においては、温度管理が必要な物質や特殊な取り扱いが必要な危険物を安全に保管するとともに、顧客にスピーディーに納入できる倉庫の提供をはじめとした物流システムの充実が重要課題となっています。ナガセはこれまで、現地調査を念入りに行いながら、中国各地で展開する顧客のジャスト・イン・タイム生産管理の要請に対応できるロジスティクス・ネットワークの構築を進めてきました。すでに天津・青島・上海・広州での物流網が完成しており、今後はさらに強化・拡大していく計画です。

危険物取り扱いのライセンスも上海・天津で取得済みであり、広州でも認可作業を進めています。また長瀬情報諮詢サービス(深圳)でも物流業認証を取得することにより、新たな展開も可能となるため、今後の展開も検討していきます。

フィリピンでも、当期に、顧客のジャスト・イン・タイム生産管理の要請に対応した、多頻度、小ロット納品サービスを可能とするロジスティクス機能を確認しました。また、保税倉庫対応によるコスト改善のサポートも行っています。

顧客支援物流関連サービス

「ウィークリー・フルコンテナサービス」

ナガセの提案型ビジネスとして2003年からスタートした、顧客に対する物流支援サービス「ウィークリー・フルコンテナサービス」は、年々需要が拡大しています。複数の顧客の海外貨物をひとつのコンテナに取りまとめて輸送することにより、顧客の物流コストを削減し、輸出業務の低減を可能にしたサービスです。同時に、ナガセの海外拠点でその顧客の製品を開拓・販売することにより、売上の拡大と顧客との関係強化も図っています。

「上海テクノセンターでの化学品の分析サービス」

長瀬有色化学技術(上海)有限公司(上海テクノセンター)では、染料の調色や物性テストの他に、中国製ケミカルを輸入する顧客に代わって材料の分析テストなどを行うサービスの需要が増加しています。製造現場からサンプルを取得し、出荷前に化学品を分析することにより、日本国内に持ち込まれてから分析をする場合と比較し、顧客にとってはトラブルの発生が未然に防げ、タイムリーな対応が可能となります。



上海テクノセンターで、化学品の分析機能を拡大

Stronger: グローバル事業におけるリスク・マネジメントの強化と運営管理の改善

Stronger

Deeper

Broader

Faster

グレートチャイナとアセアン事業の成長により、当期の海外売上高比率が41%に達した、成長著しいナガセのグローバル事業においては、リスク管理および人材育成も含めた事業運営をさらに強化していく必要性が高まっています。ナガセでは、「WIT2008」における守りの戦略の具現化も含め、さまざまな施策を講じています。

グローバル事業の拡大とともに、対処すべき課題も増加しています。売上債権の回収・与信管理の徹底、各国通貨の動きに注視した為替管理の強化、進展する法制化に対する適確な対応といったリスク管理の強化に加え、事業運営を支える現地社員や幹部の育成にも注力しています。

グレートチャイナ

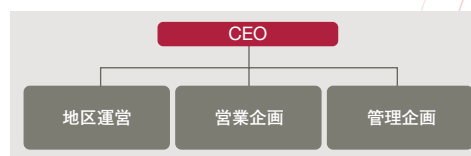
本年4月1日より、グレートチャイナを統括する組織として、グレートチャイナマネジメントオフィス(GCMO)を発足させました。この組織設置の目的は、地域としての一体運営体制を構築し、地域事業戦略の立案・推進に加え、戦略実現のために不可欠なビジネスサポート体制の拡充と人材の育成を図ることであり、グレートチャイナ全体として取り組んでいくための核となる組織として位置づけています。具体的には、より高度化、多様化、ローカル化していく当地域の中で、人材、情報、ノウハウなどを拠点ごとではなく、一地域として共有し活用していく仕組みをつくります。事業戦略の立案、法務・与信管理、物流・コンプライアンスなどの業務サポートを横断的に行っていくほか、人事交流や配置転換を含めた人事制度などの諸制度の検討および人材育成、およびその他の共通課題やテーマに取り組んでいく計画です。

経営指導においては、経営指標の目標値を設定し、「グレートチャイナ経営インジケーター」を策定します。最重要指標としては、「使用資金に対する利益率(立替資金や運転資金に対する利益率)」に着目し、キャッシュ・フロー経営の推進を強化していきます。管理面では、「与信管理体制の強化」、「中国新法対応の検討」、「物流改善の指導」、「安全保障貿易管理体制の促進」、「基本運営システム(次世代システム)の検討」などに取り組んでいきます。既に、昨年12月には、華東で発生した不良債権を、法的手段によりほぼ100%回収できたという成果がありましたが、中国特有の回収手

段についても研究を進めたいと考えています。

なお、中国のWTO(世界貿易機関)加盟に伴い、中国国内で外資の商業行為を正式に許可する法律「外商投資商業領域管理弁法(通称8号令)」が施行され、2007年3月、ナガセもグレートチャイナ各現地法人で認可を取得しました。

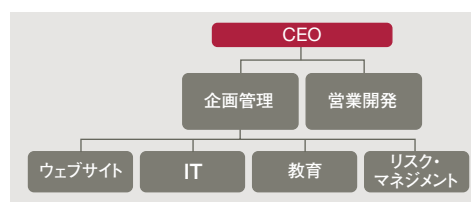
■ グレートチャイナマネジメントオフィス(GCMO)構成図



アセアン

アセアンにおいては、リージョナル・ビジネス・センター(RBC)が各国地域を統括し、支援する機能を果たしています。各拠点の事業展開に必要な支援・協力体制をフレキシブルに敷き、アセアン地域全拠点に対し、ITシステムや人材育成などの特定機能やリソースについての共有化・有効活用を進め、各拠点のスムーズな運営を支援しています。2007年度については、アセアン事業戦略を策定するとともに、管理機能の強化・一元化をさらに進めます。リスク管理では、安全保障貿易管理の浸透を図り、GCMOとも協働して債権管理システムの整備、契約関連の整備をしていく計画です。

■ リージョナル・ビジネス・センター(RBC)構成図



コーポレート・ガバナンス

当社は経営理念として「誠実に正道を歩む活動」を掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」、および「透明性の確保」が重要であり、加えてますますグローバル化する環境下では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、積極的に取り組んでいます。

業務執行・監査の仕組み

当社では、監査役制度を採用する中で、執行役員制度を導入しています。現行の経営体制は、取締役10名(うち、社外取締役2名)、執行役員21名(うち、取締役兼務者7名)、監査役4名(うち、社外監査役2名)で構成されています。

取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策などを検討しています。

社外取締役である、昭和シェル石油(株)代表取締役会長の新美春之氏と、花王(株)取締役会会長の後藤卓也氏および、社外監査役2名と当社との間には、人的関係および取引関係その他の利害関係はありません。花王(株)と当社には化成品の販売・仕入取引がありますが、これは当社と関係を有しないほかの取引先と同様の取引条件によっています。

監査役は取締役会などの重要会議に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針、業務分担に基づき、会社の業務や財産の状況

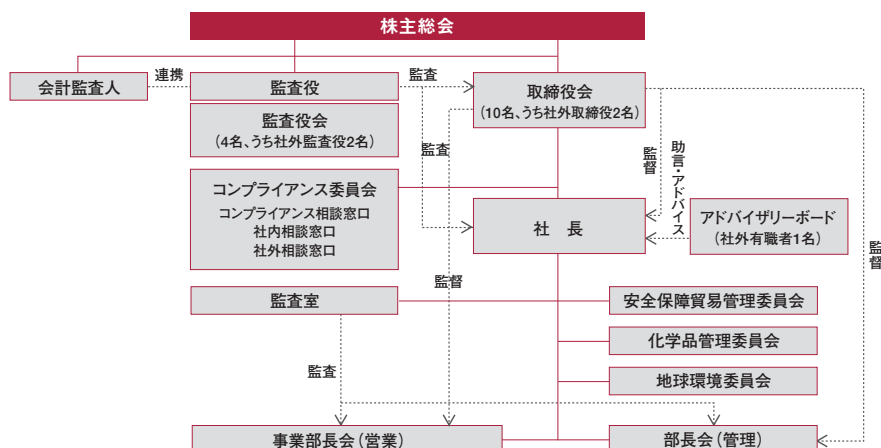
に関する調査を行い、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めることなどを通じて、取締役・執行役員業務執行を綿密に監視しています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「部長会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策などを決定しています。このほか、当社の経営を客観的に評価してもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、社外有識者のアドバイザリーボードを設置し、社外有識者にアドバイスをお願いしています。

内部監査部門としては監査室があり、会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査室と監査役会は、定期的に内部監査および国内・海外関係会社監査に関する情報交換を実施し、関係会社の監査役との連絡会を年2回開催しています。

会計監査人である新日本監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に、当社の監査室が同席するなどの連携を図っています。公認会計士監査の新日本監査法人によって、公正不偏な立場から監査が実施されています。

コーポレート・ガバナンス体制



役員報酬および監査報酬

当期において、取締役、監査役に支払った報酬等の額は以下の通りです。

区分	人数	支給額	定時株主総会決議による役員報酬限度額
取締役	10名	289百万円	年額360百万円以内(1988年6月29日決議)
監査役	4名	53百万円	年額80百万円以内(2006年6月28日決議)
合計	14名	342百万円	

- (注) 1. 上記のうち、社外役員4名に対する報酬等の総額は36百万円です。
 2. 上記の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 3. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与88百万円を含んでいます。
 4. 上記のほか、前期の利益処分による役員賞与70百万円を支給しています。
 5. 上記のほか、2006年6月28日開催の当社第91回定時株主総会および2006年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、ストックオプションとしての新株予約権11百万円(報酬等としての額)を取締役9名(うち、社外取締役1名に対し1百万円)に付与しました。

会計監査人に対する報酬等の額

(百万円)

① 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	74
② 前記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として、当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	58
③ 前記②の合計額のうち、当社会計監査人に支払うべき報酬等の額	49

内部統制システムの強化

●コンプライアンスの徹底

コンプライアンス経営を強化するため、コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に則った企業活動を、定期的な研修会などを通じて徹底させています。当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合は、コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会はただちに監査役会へも報告します。2004年度より、コンプライアンス相談窓口規則を定め、コンプライアンス委員会事務局と社外の弁護士で構成する直接通報・相談窓口を設置し、職制を超えて相談できる体制を整えています。

2008年度から提出が義務付けられる「財務報告に係る内部統制報告書」の作成に向けて、本年2月より「内部統制推進委員会」を設置し、事務局および4つのワーキンググループにより、取り組んでいきます。

●リスク管理体制の強化

リスク管理体制については、経営管理室が当社のリスク・マネジメントを総合的に所管し、組織横断的なリスクの管理を行っています。そのもとで、企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。また、新たに

社外取締役のコメント



後藤 卓也氏

新美 春之氏

新美 春之 昭和シェル石油(株)代表取締役会長

これまでに、さまざまな国の企業と提携交渉などを行った経験を生かし、特に当社の海外展開において助言やアドバイスをを行っています。コンプライアンス面では、客観的でグローバルな視点から、企業経営の法令遵守や透明性が確保できるよう提言していきたいと考えています。

後藤 卓也 花王(株)取締役会会長

化学品業界での経験に基づき、メーカー側からの視点で、当社の経営に対し助言やアドバイスをしています。また、当社のコーポレート・ガバナンス体制を有効なものにするために、社外の独立した立場で経営をチェックしています。特に、当社は最近、商社機能にとどまらず、製造や加工機能を強化しており、それらに伴うリスク管理もしっかり確保できるよう、適宜意見を述べるようにしています。

生じたリスクについては、速やかに対応責任部を定め、有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備に努めています。具体的には、「安全保障貿易管理委員会」で、国際的な平和および安全を維持することをひとつの目的とした、「外国為替および外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引について、また「化学品管理委員会」では、化審法・薬事法等に係る法令遵守を徹底しています。地球環境委員会では、(1)環境法規制の遵守、(2)環境に配慮した事業推進、(3)社会との共生、(4)環境マネジメントシステムの確立と継続的改善、(5)環境方針の周知徹底と公表の5つを「環境方針」として掲げ活動を行っています。個人情報保護対策としては、「個人情報保護方針」をもとに「個人情報保護規程」を定め、役員に対し勉強会を実施するなど周知徹底を図っています。

財務および事業の方針の決定への支配に関する基本方針

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。こうした観点から、当社は企業価値向上に邁進することこそが本分であり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を、当社自身の判断で定めるべきではないと考えています。

一方、市場においては、企業価値向上のために誠実な取り組みをしている当社の価値が、正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乗り、その目的などから見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するものもあり得る点が懸念されます。

当社は、このような企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に向けた取り組み

1. 「事業ポートフォリオ戦略の深化」を目指した「攻め」の戦略の実行を通じて、高収益への体質改善を行います。
2. 「守り」の戦略としては、内部管理体制の強化に注力し、連結経営体制を含むコーポレート・ガバナンス体制の整備、健全な財務体質の維持およびリスク・マネジメントの徹底を図ります。
3. 利益配分に関する方針としては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の使途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えです。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」という。)を導入することを、2007年5月28日開催の取締役会と、2007年6月27日開催の定時株主総会において、決議しました。

本プランは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付などについての情報収集・検討などを行う期間を確保した上で、株主の皆さまに当社経営陣の計画や代替案などを提示したり、大規模買付者との交渉などを行っていくための手続を定めています。

取締役、監査役および執行役員

(2007年6月27日現在)



後藤 卓也、柴田 嘉三、新美 春之、長瀬 英男、岡子 恭一、長瀬 洋、浅見 栄二、鶴岡 誠、永島 一夫、長瀬 玲二

取締役

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 常務執行役員	浅見 栄二 化成事業担当、色材事業部担当、機能化学品事業部担当、 スペシャルティケミカル事業部担当、 情報・機能資材事業部担当、 ナガセアプリケーションワークショップ担当
代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋		
代表取締役 兼 専務執行役員	柴田 嘉三 営業部門全般担当、ビューティケア製品事業部担当、 営業業務推進室担当、マーケティング企画室担当	取締役 兼 執行役員	永島 一夫 電子事業担当、電子化学品事業部担当、 ディスプレイ事業部担当、新規事業開発室担当、
代表取締役 兼 常務執行役員	鶴岡 誠 管理部門全般担当、経営管理室長、財務部本部長、 経理部本部長	社外取締役	新美 春之 昭和シェル石油(株)代表取締役会長
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二 合成樹脂事業担当、自動車関連事業担当、 工業材料事業部担当、自動車材料事業部担当、 環境・製品事業部担当、名古屋支店担当	社外取締役	後藤 卓也 花王(株)取締役 取締役会会長
取締役 兼 常務執行役員	岡子 恭一 ライフサイエンス事業担当、ファインケミカル事業部担当、 ナガセR&Dセンター担当、ナガセケムテックス(株)担当、 半導体パッケージング事業推進室担当		

監査役

常勤監査役	岡部 俊輔	常勤監査役	小西 哲和
常勤監査役	山下 秀男	監査役	木村 榮作

執行役員

常務執行役員	馬場 信吾 情報・機能資材事業部長、フィルム事業推進室長	執行役員	森清 修 営業業務推進室長
常務執行役員	倉光 幸司 監査室担当、法務審査部本部長、 コンプライアンス部本部長、情報企画室長	執行役員	川尻 俊一 工業材料事業部長
執行役員	菅 正道 名古屋支店長	執行役員	松木 健一 人事総務部本部長、大阪管理本部長
執行役員	北口 治 中国地区担当	執行役員	花本 博志 色材事業部長
執行役員	野尻 増浩 ファインケミカル事業部長	執行役員	伊藤 富隆 電子化学品事業部長
執行役員	日高 政雄 アセアン地区・インド担当	執行役員	三橋 一夫 スペシャルティケミカル事業部長
執行役員	山口 俊郎 機能化学品事業部・大阪地区担当	執行役員	三瀬 隆司 ビューティケア製品事業部長

ナガセのCSR（企業の社会的責任）

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動、地域との共生や科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進しています。

環境保全への取り組み

当社は、環境方針に「環境に配慮した事業推進」掲げ、エコビジネスの拡大と創出を通じて環境保全に貢献していくことを目指し、技術・情報企業としての強みを生かしてさまざまな取り組みを行っています。

●**ISO14001** 当社は、2004年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得し、関係会社を対象に認証取得の助言・支援を行ってきました。現在、長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の販社5社は当社認定登録事業所として共に活動を行っています。また、ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)、セツナン化成(株)、ナガセ電子機器サービス(株)、報映産業(株)、報映テクノサービス(株)、東拓工業(株)、ナガセシエムエステクノロジー(株)他の関係会社は、独自で認証を取得し環境活動を行っています。



●**ゼロエミッション** ゼロエミッションに対する取り組みとして、薬液再生システムと廃溶剤回収システムの開発があります。薬液再生システムは、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定化させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を国内外に製造・販売しています。このノウハウは、コスト低減という顧客ニーズを満たしつつ、環境に優しいソリューションをも提供するものです。廃溶剤回収システムでは、単独の企業ではゼロにすることは難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の精製回収を実施しています。

●**資源循環型ビジネスモデル** 2001年に設立したナガセファ

インケムシンガポール社は、東南アジア域内の液晶、半導体および電子デバイス製造に使用される関連ケミカル(薬液)の生産のほか、使用済み薬液のリサイクル事業を展開し、環境負荷の低減に貢献しています。同社は、シンガポール政府が同国にとって有益でかつ新規の企業に与える特典「Pioneer Status」を取得しました。今後も、日本、韓国、台湾、シンガポールはじめ、アジア全域で環境に優しい液晶、半導体および電子デバイス製造に使用されるケミカルの製造販売、廃ケミカルの回収再利用のためのリサイクル事業を強化していきます。

●**環境配慮型新木質素材** 有限な資源を有効活用する循環型社会の形成の一環として、未使用資源の活用を行っています。例えば、自社開発した地球に優しい木質素材と非塩ビ系熱可塑性樹脂との複合建材「プラスッド」は、端材や間伐材などのチップを木粉化したもので、木質原料を重量比51%以上含有したプラスチックとの複合素材としては業界初の製品です。



●**エコマテリアルの提案** 製品が環境へ及ぼす影響は、その製品が企画・開発・設計される段階でほぼ決定されます。ナガセでは設計段階から、軽量化、再資源化、安全性の確保、分解・分離処理の容易化などの角度から、樹脂、難燃剤、代替化学品、リペアラブル接着剤などエコマテリアルを紹介し、環境負荷低減に寄与しています。

●**輸送エネルギーの削減** ナガセグループでは、1996年から染料関連製品の配送を同業者と共同で行う「共同物流」を実施しています。この共同物流により、従来分散していた製品倉庫の統合が図れ、ユーザーへの配車など効率的できめ細かなサービスが提供できるようになりました。展開している複数の顧客の貨物をひとつのコンテナに取りまとめて海外輸送する物流支援サービ

ス「ウィークリー・フルコンテナサービス」は、ユーザーの物流に関する負担の軽減を実現するとともに、輸送にかかるエネルギーを削減し、地球環境への貢献にもつながっています。

●**環境に関する研究活動** 環境に関する共同研究開発については、ナガセR&Dセンターを中心に積極的に推進しています。具体的な例として、有機合成では、これまで多段階を経て製造されていた医薬品中間体(R)-3-キヌクリジノールへの変換を、微生物還元利用の生体触媒を用いて、1段階調製の短工程で行うなどのグリーンケミストリーの達成を目指す研究を進めています。

●**環境保全関連外部組織への参画・協力協賛** ナガセでは、環境方針のひとつとして「社会との共生」を掲げ、環境保全活動を実施している外部組織への参画や協力協賛などの支援を行っています。(社)日本経団連・自然保護協議会、(社)日本貿易会・地球環境委員会、大阪商工会議所・環境問題研究会などへ参画しているほか、地域社会への貢献活動も積極的に展開しています。

ナガセの環境への取り組みは、ホームページでも紹介しています。

<http://www.nagase.co.jp/iso/index.html>

科学技術の発展への貢献

ナガセは、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。このような活動を通じて、生化学および

有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、広く日本の科学技術振興の一助となるべく、創立70周年を記念して、1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。

1989年4月に科学技術庁認可の特定公益法人として設立された同財団は、生化学および有機化学などの分野に関する研究開発や国際交流を助成することで科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的に活動しています。活動内容は、研究者に対する研究助成、国内外の学会への派遣、講演会開催の支援などで、これまで研究助成296件、国際交流支援178件、金額にして約7億8千万円の活動を行ってきました(国際交流助成については、2004年度より中止しています)。

当社の創業175周年記念事業の一環として、本年9月に、同財団の主催による「豊かな社会を創造する科学技術シンポジウム」を開催します。このシンポジウムを通じて産業界・学会に情報ネットワークを構築し、社会の発展に貢献することを目的としています。

開催日：2007年9月27日・28日

講演者：

基調講演：野依 良治(01年ノーベル化学賞)
 基調講演：相澤 益男(東京工業大学学長)
 特別招待講演：R.H.Grubbs(05年ノーベル化学賞)
 特別招待講演：審良 静男(大阪大学自然免疫)

他6名

主 催：(財)長瀬科学技術振興財団

後 援：文部科学省 経済産業省 長瀬産業(株)



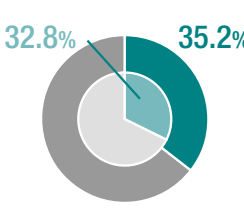
2007年 研究助成一覧表		
氏名	現職	研究テーマ
生化学		
加藤 倫子	京都大学大学院農学研究科助手	抗体酵素を基盤にした試験管内での新規高機能化酵素の創製とそれを利用した有用化合物の合成
小林 哲夫	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	転写因子AoXlnRを中核とするセルロース・キシラン分解酵素群の統御機構
齋藤 伸吾	埼玉大学大学院理工学研究科准教授	簡易なメタローム解析システムの開発
高木 博史	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授	酵母の新規アセチル化酵素Mpr1による抗酸化機構の解明と高機能型Mpr1の創製
田口 精一	北海道大学大学院工学研究科教授	酵素進化学による新規モノマーユニット導入型バイオポリエステル
原 正之	大阪府立大学大学院理学系研究科教授	細胞シート培養技術を用いた神経突起伸長技術の研究
有機化学		
大井 真史	名古屋大学大学院工学研究科教授	水素結合型トリアミノミノホスホランの創製と不斉合成への応用
垣内 史敏	慶應義塾大学理工学部教授	炭素-水素結合切断を利用したπ共役芳香族化合物合成の新手法の開発
門田 功	岡山大学大学院自然科学研究科教授	海洋産ポリ環状エーテルの全合成とその生理活性に関する研究
神戸 宣明	大阪大学大学院工学研究科教授	遷移金属触媒による被覆共役分子の合成法及びビルドアップ型ナノ分子デバイスの作製法の開発
西長 亨	首都大学東京大学院理工学研究科准教授	分子導線の正孔注入状態における相互作用の解明と機能開発
生化学・有機化学		
菊地 和也	大阪大学大学院工学研究科教授	生体内の分子機能を生きたまま解析するセンサー分子
桜井 香里	東京農工大学大学院共生科学技術研究院特任助教授	糖脂質の超分子形成を精密認識する新機能プローブの創製
二木 史朗	京都大学化学研究所生体機能化学研究系教授	リガンドとの相互作用を膜電流変化として伝える人工受容体型チャネルの創出と展開
松永 茂樹	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	海綿由来のβヘリックス形成性ペプチドの細胞毒性発現機構の解析

ナガセグループの事業概要

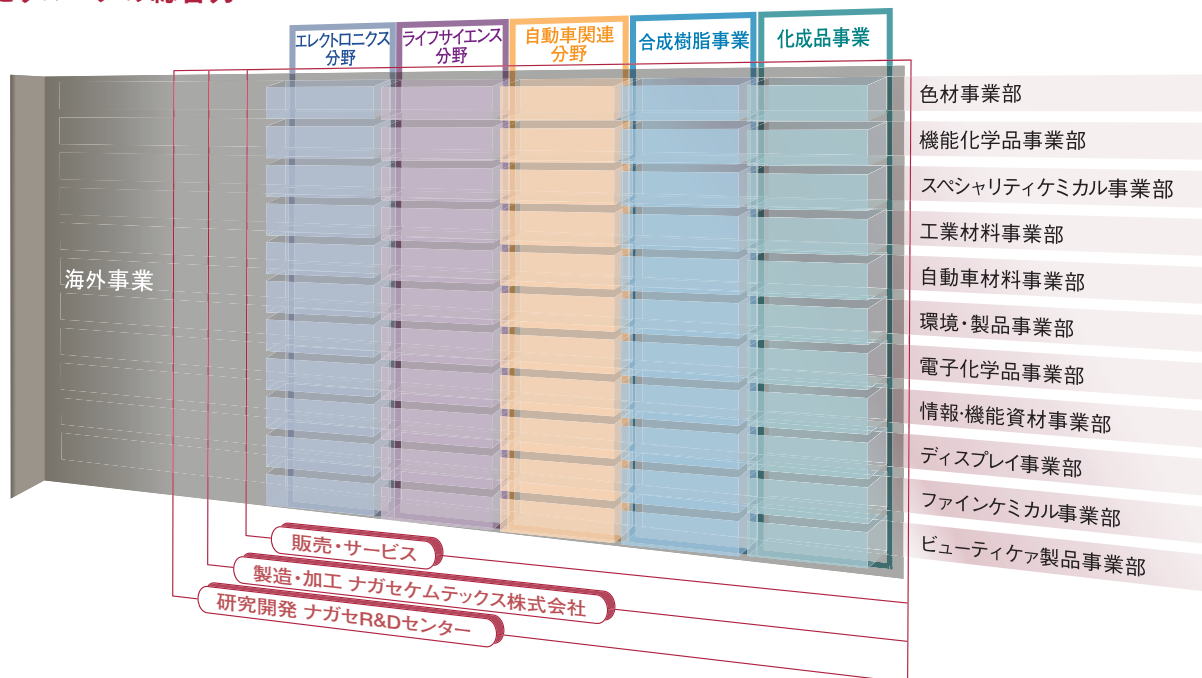
ナガセグループは、長年にわたって培ってきた化成品事業と合成樹脂事業を核として、「エレクトロニクス」、「ライフサイエンス」、「自動車関連」、「海外事業」の4つの戦略分野で、お客さまにトレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を提供しています。

ナガセの強み

- 長年培ってきた約6,000社におよぶ優良な取引先との関係
- 製造・研究・開発・販売機能をグループで保有、これらを生かした優良なサービスと製品提供力
- 単なる仲介ではなく、新たなビジネスの創造力と提案力
- ケミカルを基盤とした革新的な技術力と情報収集力
- 健全な財務体質

事業部	顧客セグメント	主な取扱製品・サービス
化成品事業  <p>■ 売上高 ■ 営業利益</p> <p>* 売上高は外部顧客に対する売上高 * 営業利益は消去前の数値</p>	色材事業部 繊維加工業界(衣料、非衣料、車両内装)、樹脂着色業界、合繊着色業界、塗料・インキ業界、顔料分散業界、印刷業界、インクジェット・トナー業界、感熱紙業界、光反応性ケミカル業界、フラットパネルディスプレイ業界、情報記録紙業界	染料、染色助剤、仕上加工剤、繊維加工樹脂、繊維用接着剤、顔料、顔料分散体、樹脂添加剤、UV硬化樹脂、トナー用樹脂、シリコン、情報記録関連色素および材料・製品、製紙用化学品、塗料・インキ用添加剤
機能化学品事業部	塗料・インキ業界、樹脂業界、合繊業界、ウレタンフォーム業界、難燃剤業界、FRP業界、可塑剤業界、フィルム業界	樹脂原料、樹脂および顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、難燃剤、樹脂添加剤、可塑剤原料、ポリマーフィルター
スペシャリティケミカル事業部	有機合成業界、界面活性剤業界	石油化学製品、油剤原料、メッキ薬原料、パーソナルケア原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、シリコン原料、エレクトロニクスケミカル

ナガセグループの総合力



事業部概要

色材事業部は、色の流行に関わる色材、光やデータ表示（イメージング）といった情報伝達の最先端材料など、「色と光」に関連する材料やシステムを提供しています。エレクトロニクスやITといわれる事業は本来データ処理の技術ですが、それらが画像や信号として人の目に認識されて初めて情報として機能します。当事業部の取り扱う製品の多くは、エレクトロニクスと人間の目を結ぶ役割を担っています。

機能化学品事業部は、当社のコア事業を担うケミカル関連事業の母体部門です。コモディティ製品から高付加価値製品まで幅広い石油化学製品を扱い、事業基盤の強化を通してナガセの存在価値を高めています。顧客のグローバル化に伴い、輸出や海外生産のウエイトを高め、グループの総合力を最大限に生かしながら、原料から製品まで質の高い提案と新しいビジネスモデルの創造に力を注いでいます。当事業部はコーティング材料事業、ウレタン事業、樹脂添加剤事業、フィルター事業、コモディティ事業の5事業で構成されています。

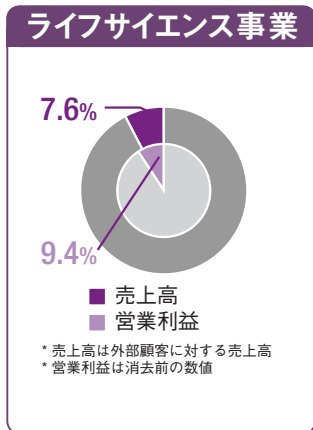
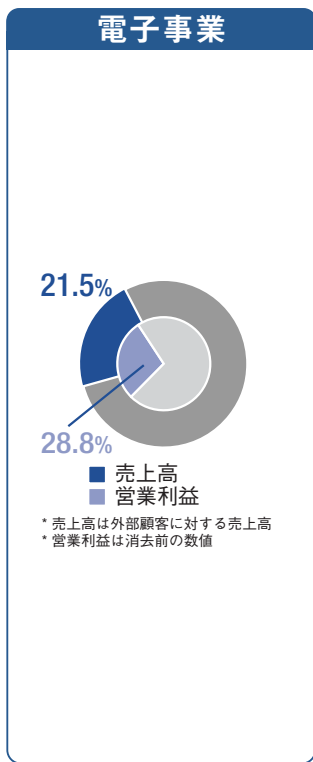
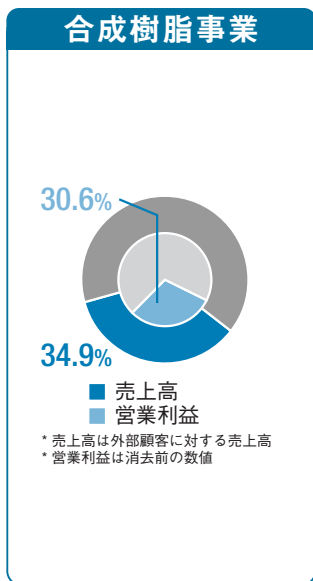
スペシャリティケミカル事業部は、界面活性剤業界と化学品中間体などの有機合成業界に対して、油剤、メッキ薬、パーソナルケア、界面活性剤、フッ素ケミカル、シリコンなどの原料を提供しています。顧客指向の徹底、販売組織の生産性向上と、エレクトロニクスケミカルの開発などにより事業の高付加価値化を図っています。

当期の業績概況

当期は、顔料・繊維加工業界は堅調に推移しましたが、ディスプレイ関連商品およびデジタルプリント関連商品は市場の在庫調整感が影響したことにより、事業部全体の業績は、計画に対して未達となりました。一方、オリジナル商品である透明導電材料や感熱紙用の染料・ケミカルは、世界規模で順調に伸長しました。

中国をはじめとしたアジア地域の経済成長に代表される、世界規模での景気拡大という状況下、当期の業績は好調に推移しました。事業基盤の強化を基軸とした活動によって国内の業績が拡大すると同時に、国内顧客の海外進出をサポートするビジネス形態の提案によって、中国・東南アジア地域での輸出ビジネスも拡大しました。また、LCDなどの薄型表示デバイスなどのデジタル家電関連や自動車産業の成長性に注目し、材料に求められる新しいニーズに対応した高付加価値製品や川下製品の取り扱いが拡大しました。原油をはじめとする原料高騰による製品市況上昇も売上増に寄与し、安定的に利益を上げることができました。

当期は、原油・ナフサの値上がりに伴う石化原料の値上げもあり、売上高は計画を大きく上回りました。営業利益は、有機合成事業において、一部の高付加価値輸入品販売が低調に推移しましたが、界面活性剤事業でのメッキ薬、油剤関連原料、アジア向け輸出が好調であったことにより、計画を達成しました。開発プロジェクトでは、化粧品関連が個別テーマの進捗の遅延や中断の影響を受けて低調でしたが、エレクトロニクス分野でのNCX製品の開発や、独自の分析機能を活用した中国からの輸入、およびアジア向けプロセスケミカルの輸出も着実に進みました。



事業部	顧客セグメント	主な取扱製品・サービス
工業材料事業部	OA業界、電気・電子業界、家電業界	機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、ソフトエンジニアリング
自動車材料事業部	自動車関連業界	汎用樹脂、機能性樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型、ソフトエンジニアリング、設備機器
環境・製品事業部	建設業界、建材業界、住設業界、フィルムシート業界、電線業界、アミューズメント業界	合成木材、樹脂原料、フィルムシート製品、樹脂成型品
電子化学品事業部	半導体業界、液晶業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界	フォトレジスト用現像液製造装置、液晶製造前工程のケミカル管理装置、半導体・液晶製造用化学薬品、変性エポキシ樹脂および関連製品
情報・機能資材事業部	半導体業界、液晶業界、通信業界、画像業界、電池業界	半導体パッケージ材料、半導体パッケージシステム、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品、精密研磨関連資材、無線通信モジュールおよびサブシステム、通信用IC、表面欠陥検査装置
ディスプレイ事業部	ディスプレイ業界、テレビ・モニターアッセンブリー業界、アミューズメント業界、タッチパネル業界	液晶表示体、液晶ディスプレイ(LCD)および有機EL用材料・製造装置・光学フィルム、金属加工製品、ガラス加工製品、LEDおよびその実装製品
ファインケミカル事業部	医薬業界、食品業界、農業業界、ハウスホールド業界	医薬品(原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、体外診断薬(原料、キット)、研究試薬、医療機器、農薬(中間体、原体、製剤、副資材)、家庭用殺虫剤(原体、製剤)、動物用医薬品、酵素剤、醗酵生産物、トイレタリー(原料、製品)、機能性食品素材、健康食品材料、食品添加物、栄養補助剤、飼料、飼料添加物
ビューティケア製品事業部	一般消費者	化粧品、健康食品、美容食品

注. その他事業を割愛しているため、売上高および営業利益シェアの合計は100%になっておりません。

事業部概要

工業材料事業部は、OA業界、電気・電子業界、家電業界などを対象に、合成樹脂ならびにその加工品、関連副資材、機械・設備などの製品を提供しています。グループ企業と戦略的な協業を推進し、国内・海外の両市場にまたがって、新たな合成樹脂関連事業の創出と事業拡大に力を注いでいます。

自動車材料事業部は、自動車関連の原料・製品・設備関連の販売から部品設計・試作・金型製作、さらには顧客の海外拠点における購買代行に至るまで、一貫してサービスできる事業体制を構築しています。これからグローバル展開が続く自動車産業各社との間で新たなビジネスを創造しながら、国内外での広範囲にわたる事業を展開していきます。

環境・製品事業部は、従来の合成木材、住設機器用樹脂原料、建材製品に加えて、今期から新たにフィルムシート業界、電線業界、アミューズメント業界を担当します。販売活動の軸足を国内に置き、かつ、「環境に優しい材料・製品・システムの提供を通じたナガセ主導型のビジネスの展開」という従来の事業理念に加えて、製品・部品ビジネスの拡大を目指します。自社商品「プラスッド」(木粉とプラスチックを融合した環境配慮型新木質素材)を核とした独自の事業展開、グループ企業との協業を通じた新たなビジネスの創造、循環型リサイクルの推進、ポリ乳酸などの自然系素材のビジネス展開に挑戦しています。

電子化学品事業部は、半導体、液晶、電子部品、自動車の各業界へ、自社グループ内で製造した製造プロセスで使用される材料と、それを供給する装置および管理装置を販売しています。中国、台湾、韓国、シンガポールにも生産拠点をもち、積極的に海外展開を行っており、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指しています。

画像検査、通信、研磨、ケミカルメカニカルポリッシング(CMP)、ハードディスクドライブ(HDD)、封止剤、フッ素の7事業をコア事業とし、画像検査装置「スキャンテック」や通信関連での携帯基地局用部品など、市場のニーズに合った独自製品を提供しています。また、半導体生産における、前工程や後工程に使用されるさまざまな材料を提供し、徹底した顧客指向の体制で、市場のニーズ、情報を収集し新たな情報提供やサービスの向上に努めています。技術革新の極めて速い業界に速やかに対応し、的確なビジネスモデルを組み立て、事業展開を進めています。

ディスプレイ事業部は、国内外のネットワークを活用し、光学フィルムをはじめとした液晶表示体向け原材料、およびその製造プロセスで使用される装置の販売を行っています。また、従来の商社機能に加え、海外での光学フィルム・ガラスの加工事業や、LEDおよびその実装事業など新しい事業を積極的に展開しています。

ファインケミカル事業部では、全社の「WIT2008」の重点戦略分野のひとつであるライフサイエンス分野に関わる医薬、バイオ製品および農業、生活環境など、医、食、住(環境)に関連する商品・サービスを幅広く提供しています。特に、当事業部ではグループの総合力(情報・研究開発機能・生産機能)を生かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。

ビューティケア製品事業部では、「総合美の創造を目指して、安全で高品質の商品とサービスを提供し、美と健康にあふれる豊かな社会づくりに貢献します」を事業理念に、一般消費者向け化粧品、健康食品、美容食品を製造・販売しています。全国4万人の販売員による訪問販売を中心とした営業展開に加えて、訪問販売の拠点として全国各地でビューティサロンを展開し、最新の肌診断機器によるスキンケアカウンセリングやフェイシャルエステも行っていきます。

当期の業績概況

当期の市場環境は、2005年に大幅アップした機能性樹脂価格が軟化し、製品によっては価格が下落し、競争は一層激しくなりました。中でも、海外向けの機能性樹脂(特に光学用途向け)が、市場価格下落により一時期失注したことが影響し、売上高・営業利益ともに計画を下回りました。

当期は、日系自動車メーカーの海外展開が加速される中、特に米国、中国、東南アジアでの生産増が大きく寄与しました。国内では、トヨタ関連部品メーカーが引き続き好調を維持していることから、名古屋地区の業績が前期を大きく上回りました。また、取扱製品群の拡大を図った結果、各地で自動車内装に用いられるプラスチック成型品の受注を獲得したことなどにより、売上高はほぼ計画を達成することができましたが、営業利益は人員増、金型関連事業の収益率低下により計画を下回りました。

当期は「プラスッド」事業において、大型、有名物件での採用が相次ぎ、売上は前期に比べ倍増となり、合成木材業界での地位を確固たるものにすることができました。また、輸入木材の高騰や入手困難な状況も追い風となりました。一方、樹脂原料ビジネスは、取扱製品価格の上昇もあり、売上は好調に推移しました。汎用樹脂中心で展開していますが、新規顧客の獲得にも成功しました。製品ビジネスは、低付加価値製品を戦略的に撤退したため、売上は前期を下回りました。この結果、当期の売上高は計画比では未達成でしたが、前期比では大幅増となりました。

当期は、民需、官需とも設備投資が積極的に行われ、設備の販売、エポキシの需要が伸びました。また、上半期まではデジタル家電も順調に伸び、売上に貢献した結果、全体の売上高はほぼ計画通りに推移し、営業利益は計画を大幅に上回る実績を上げました。

当期は、半導体ウェハー業界の増設や旺盛な需要に支えられ、シリコンウェハー加工などに使用される精密研磨剤関連部材の販売が大幅に伸長したほか、ハードディスク用基板の売上も増加しました。また、半導体製造の後工程で使用される封止材などの販売も好調で、7つのコア事業それぞれで成長したことにより、売上高・営業利益ともに計画を大幅に上回りました。

当期におけるテレビ市場は市場規模の拡大に連動し、製品の普及価格帯の追求とシェア争いから、年率20%を超える価格低下を余儀なくされました。また、中小型テレビについては、液晶メーカーの事業統合・買収が進みましたが、ナガセは勝ち残った優良顧客との取引により、計画を達成することができました。携帯電話・携帯音楽プレーヤー分野では、薄型化・軽量化のトレンドがさらに鮮明となり、ガラス加工事業は好調に推移し、海外での同事業もこの流れに乗って無事立ち上げることができました。LED実装品を中心とするアミューズメント向け製品の販売は好調に推移しました。液晶表示体は、供給問題もあり、売上が大幅に減少しましたが、派生した電子機器用筐体向け金属加工製品の販売が好調に推移し、全体としては、売上高・営業利益ともに計画を達成しました。

当期は引き続き、医薬業界、食品業界、農業業界で再編・統合が加速しました。また、改正薬事法、改正食品衛生法への対応にも追われましたが、医薬、バイオ製品事業は順調に推移し、売上高・営業利益ともに計画を達成しました。一方、農業事業については、市場における需要減や在庫調整の影響を受けたことが影響し、事業部全体の売上高は前期実績を上回ったものの、計画には届きませんでした。営業利益は、農業事業の減少をその他の事業分野でカバーし、計画を上回る大幅な伸長を果たしました。

当期は、国内化粧品市場はほぼ横ばいだったものの、訪問販売市場の縮小傾向が続きましたが、新商品を中心に化粧品の売上は前期から微増となりました。一方、当社がターゲットとしている機能性健康食品の国内市場は、ここ数年大きく伸長してきたものの、粗悪品の流通によるイメージの悪化や薬事法の規制が厳しくなったことなどから伸び悩み、売上全体では微減となりました。一方、営業利益は利益率の改善により、計画を達成することができました。

化成品事業

取締役 兼 常務執行役員
化成品事業担当、色材事業部担当、機能化学品事業部担当、
スペシャリティケミカル事業部担当、
情報・機能資材事業部担当、
ナガセアプリケーションワークショップ担当

浅見 栄二

「WIT2008」基本戦略

- ① コアビジネスの拡大
- ② 輸出ビジネスの拡大
- ③ 社内協業によるビジネスの拡大
- ④ グループ機能を生かした新規ビジネスの拡大



当期の成果

「WIT2008」の初年度の当期は、自動車関連用途を中心に好調に推移し、数値目標は売上・利益ともに大幅に達成しました。事業展開については、基本戦略に則り4つの「拡大」にチャレンジしました。まず、「コアビジネスの拡大」については、全般的に堅調な経済状況により、特に自動車、エレクトロニクス業界に関連した材料を中心に着実に事業が拡大しました。一方、懸念材料としては、特にコモディティ商品がサプライヤーの合従連衡、あるいは直取引による既存ビジネスの喪失が止まらない傾向にあります。機能の見直し、サービス力の向上により、歯止めを掛けると共に、新たなビジネスモデルにチャレンジしたいと考えています。「輸出ビジネスの拡大」は、対前年比で約10%伸長しましたが、その80%は中国を含むアジア向けであり、欧米地域での事業拡大が今後の課題です。3つ目の「社内協業によるビジネスの拡大」については、「社内協業」という考え方は現場まで浸透してきたという手ごたえがあります。目に見えた成果はまだ多くはありませんが、本年7月にナガセアプリケーションワークショップ(NAW)を立ち上げ、成果に結びつける体制を強化します。このNAWは、樹脂試験室、コーティング実験室、繊維加工実験室およびライブラリーの機能を有します。R&Dセンターとは異なり、より末端ビジネスに近いところでの技術評価センターという位置づけであり、これをドライビングフォースにして、ナガセ独

自のビジネス展開を図りたいと考えています。4つ目の「グループ機能を生かした新規ビジネスの拡大」では、ナガセケミカル(株)とナガセヨーロッパの協業作業で、東欧圏に進出している日系企業への物流、調達、サービス機能の提供が可能になりました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、次の4つの方針を掲げていきます。まず、社内協業をさらに進化させ、意識改革から新規ビジネスの創生へとドライブをかけていきます。次に、本年6月から、EUで導入される新たな化学物質規制「REACH」に関して、この規制にしっかりと対応すると同時に、日本の顧客に対して情報発信およびサポートを行っていきます。既に、当該規制に関する説明会も実施するなど、サポートを開始しています。3つ目として、地域を問わず、当社の機能を最大限に発揮できる、M&Aを含めた投資を行っていきたいと考えています。最後に、化学業界では2008年問題と言われている、中東、あるいは中国で大型プラントが一齐に立ち上がってくることへの対応です。これが現実になれば、日本の化学メーカーはさまざまな形で大きな影響を受けざるを得ないでしょう。今後の日本の石油化学業界は、どのように変わっていくのか、それによって当社のビジネスへの影響はどうか、ナガセグループとしての対策を考えていくことも重要になっています。

色材事業部



執行役員
色材事業部長
花本 博志

当期の成果

顔料・染料などをはじめとする「色」に関連した商品を取り扱う当事業部は、当期、複写機用トナーの受託生産事業を開始しました。これは「WIT2008」のもとで定めた基本戦略のひとつである、ナガセグループの優位性を生かしたビジネスモデルの構築の好例です。原料調達から生産計画に応じた納品管理までを、当社グループの機能を駆使して一貫して行う事業です。また、プラズマディスプレイに使用される各種機能性色素と、カラーフィルター用着色剤の赤色成分としては依然、世界市場No.1シェアを維持していますが、急増するフラットパネル用各種材料の急激な需要変動に対応し、供給体制を整えるために、原料調達の手配や新規設備投資まで深く関わって展開しました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、引き続き①ナガセグループの優位性を生かしたビジネスモデルの構築、②添加剤が主原料を決めるといふビジネスモデルの推進、③予想される中国リスク・環境問題・取引先のM&Aなど、いかなる外部環境の変化にも対応できるビジネス構造への転換、という3点に注力していきます。

特に、本年7月より稼働するナガセアプリケーションワークショップ (NAW) においては、従来からのカラー工房活動をさらに推進し、取引先の方々と共同開発のテーマを具現化することによって、信頼されるパートナーになりたいと考えています。



受託生産事業を開始した
複写機用トナー

機能化学品事業部



執行役員
機能化学品事業部・
大阪地区担当
山口 俊郎

当期の成果

「WIT2008」の最大テーマとしている「連結での海外ビジネスの伸長」では、コア事業であるコーティング材料、ウレタン、樹脂添加剤、フィルター、コモディティの5つを核として、海外との連結意識の強化、国内組織の再編、人的資源の再配分を図り、事業構造の強化に努めました。加速する日系自動車産業の海外現地生産に対応すべく、中国(広州)とタイの駐在員を増員することにより、日本と同等以上のサービスをお客さまに提供できる体制を構築しました。また、ほかの事業部やナガセグループで自動車部品の設計などを行う(株)デザインアンドダイ、合成樹脂の販売を行う上海華長貿易有限公司との協業により、シートクッションだけでなくプラスチック塗料をはじめとする自動車内外装部品全般のバリューチェーン戦略を推し進めています。同時に、アメリカ、カナダ、メキシコなどの北米や、インド、ベトナム市場への取り組みに着手しました。さらには、LCD用光学フィルムの好況で飛躍的に需要が拡大しているポリマー・フィルターの新たな製造会社として、長瀬フィルター(株)を設立し、自社ブランドでの製造・販売を強化し、早くも業績に貢献しました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、「製造」、「ニッチ」をキーワードとして、樹脂原料事業の強化と川下製品取り扱いの拡大を進めるとともに、NAW活用による樹脂添加剤、コーティング原料分野における、「ナガセオリジナル」を提案していきます。また、ビジネス環境の急変にも対応しうる、海外も含めた投資、ライセンスの取得、アライアンスなどを積極展開し、主導権を持てるビジネス構築を推進することにより、パラダイムシフトを推し進めます。さらに、お客さまの多様なニーズにタイムリーに対応できるよう、営業職から事務職に至るまで業務効率の改善を行い、組織としての質の向上を目指します。



製造機能を加えることで高付加価値ビジネスへの転換を図る

スペシャリティケミカル事業部



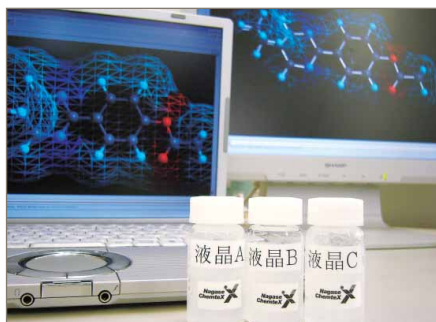
執行役員
スペシャリティケミカル
事業部長
三橋 一夫

当期の成果

「WIT2008」においては、界面活性剤事業、有機合成事業、ナガセケムテックス(株)(NCX)事業の3つのコア事業と、エレクトロニクス、中国、化粧品、プロセスケミカルという4つのプロジェクト開発を推進することを基本戦略としています。初年度の当期は、3つのコアビジネスが確実に拡大し、安定した利益を確保することができました。特にNCX事業では、エレクトロニクス分野の開発活動が進展し、ナノ材料など将来に向けた開発も進みました。今後の収益を見込む4つのプロジェクトでは、中国におけるターゲケミカルやフッ素ケミカルへの取り組みのほか、化粧品分野においてOEMビジネスへの足がかりをつくりました。また、国内外でグループ内協業が進み、エレクトロニクス分野や消費財分野、中国分析機能の活用などの面において実績が表れてきた年となりました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、不安定な原油価格、BRICの経済の伸長、エレクトロニクス分野における技術の進展など事業を取り巻く環境変化が続く中、「WIT2008」の計画達成に向けて引き続き、3つのコア事業で確実な拡大を図るとともに、4テーマでの開発を強力に推進していきます。



当事業部が取り扱う液晶類

Topics

フィルター事業の強化へ向けて長瀬フィルター(株)を設立

ナガセは、精密ポリマーフィルター事業においてOEM生産を委託していた木村製作所(本社・東大阪市)からフィルター生産に関わる事業を買収し、同事業を引き継ぐ全額出資の新会社長瀬フィルター(株)を設立しました。精密ポリマーフィルター(商標: デナフィルター)は、樹脂の溶解押出時の異物除去を行うために必要不可欠な製品で、これまで高度な技術を有する木村製作所に生産を委託し、当社が販売を行ってきました。今回の新会社設立は、同事業のさらなる強化を図るため木村製作所から設備・人材を継承し、製販一体化を実現したものです。同事業は、IT関連分野で急成長する光学フィルムメーカーなどからの需要があり、今後も、引き続き成長が見込める分野です。新しい体制のもとに洗浄事業も含め同事業を20億円規模へと発展させる予定です。



「ポリマーフィルター」

長瀬フィルター(株)の概要

社 名: 長瀬フィルター株式会社
設 立: 2006年6月7日
資 本 金: 8,000万円
事業内容: 金属製フィルターの設計・製造・品質検査
代 表 者: 代表取締役 栗本賢一
所 在 地: 大阪府東大阪市高井田中4-9-6

ナガセアプリケーションワークショップを設立

本年7月より、ナガセアプリケーションワークショップが本格稼働しました。ナガセがこれまで個別分野別にお客さまへ提供してきた合成樹脂、コーティング(塗料・インキ)、繊維加工に関する技術サービスの拠点を1カ所に集約し、末端顧客との材料の共同開発や、きめ細やかな技術サポートにより、従来の原材料の販売スタイルをより効果的に展開していきます。また、併設されるライブラールームではメーカーのデザイナーや設計、開発部門の方が、新しい材料、加工方法を求めて来訪されることを念頭において、新しい素材だけではなく、既存の材料、加工方法の組み合わせによる提案も行っていくと考えています。



ナガセアプリケーションワークショップ

合成樹脂事業

取締役 兼 常務執行役員

合成樹脂事業担当、自動車関連事業担当、
工業材料事業部担当、自動車材料事業部担当、
環境・製品事業部担当、名古屋支店担当

長瀬 玲二

基本戦略

顧客、仕入先、地域、技術の4つの戦略の推進と、
リスク・マネジメントの徹底により、さらなる事業拡大を図る。



当期の成果

「WIT2008」の初年度の当期は、中国事業のさらなる拡大や、これまで立ち上げた事業を軌道に乗せる取り組みを図ったほか、インド、ベトナム、東欧市場への事業展開を進めました。業績面ではアジア圏を中心とする海外での売上が増加し、自動車関連業界向け販売などは国内でも伸長したため、全体としては堅調に推移しました。

環境・材料事業では、主力の自社開発製品「プラスッド」は、大規模商業施設における外装・内装材として採用されたこともあり、前期の2倍強、計画を上回る売上拡大を果たし、加えて、設計事務所やディベロッパーの間で「プラスッド」の認知度が格段に高まった年でした。

前中期経営計画「WIT21」で種をまいた、旭化成(株)との合併会社であるサンデルタ(株)では、高機能性フィルムの新規商品を当期上市しました。海外では、ベトナムでの樹脂製造の合併会社、大日カラーベトナムが立ち上がり、インドでも現地法人を設立したことで同国内の自動車業界へのさまざまなビジネスの芽が出てきています。一方、製品開発や製造面への一層の注力が遅れており、今後の最大の課題であると認識しています。

2007年度の戦略展開

2007年度は、合成樹脂の川上・川下両分野への取り組み体制の明確化、ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)と協力した開発への取り組みを強化、自動車事業の拡大の3つの重点課題に取り組み、グループとしての付加価値の上昇を目指していきます。工業材料分野では、ゴーイング・アップストリーム戦略でNAWやセツナン化成(株)、大日カラーベトナムと協業し、新たな材料の可能性やOEMも含めた製造機能の充実に注力していきます。環境・製品では、ゴーイング・ダウンストリーム戦略で事業基盤が拡大した「プラスッド」事業の黒字化、定着化を図ります。このため、ナガセエコプラス(株)へ事業を集約させ、建築業界への専門家集団として取り組みを強化します。さらに電気・電子部品では、ゲーム機器分野での成型加工、部品組立といった、樹脂単独ではなく、ケミカルとして大きくとらえることで、事業の拡大を図っていきます。

また、自動車分野においては、内外装、機能部品、ランプの主要領域それぞれにおいて樹脂のみならず、あらゆるビジネスチャンスを探るとともに、欧米を含む海外体制の強化に努めていきます。

工業材料事業部



執行役員
工業材料事業部長
川尻 俊一

当期の成果

当期は、グレートチャイナ、アセアンの各拠点における機能性樹脂の販売体制を強化し、事業基盤の拡大に備えました。また、日系企業の活躍が目立つOA業界に対しては、国内と海外の販売拠点が密接に連携して、同一の戦略に基づいてユーザーをフォローする体制を構築しました。成長を続けるディスプレイ分野に対しては、外装材、内部部品材、フィルムなどで商材を拡大しながら取り組みを強化しました。現在、脱チャイナリスクで注目を集めているベトナム市場については、ハノイで大日精化工業(株)との樹脂着色剤の合弁会社を立ち上げたほか、ハノイオフィスの人員強化を図り市場開発を進めることで、今後の事業展開のベースをつくりました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、引き続き海外各拠点とグループ会社との連結ベースでの事業拡大を進めていきます。特に海外では、機能性樹脂の販売体制強化、OA業界への戦略的連携強化により一層の事業拡大を目指します。また、重点地域としているハノイでは、大日精化工業(株)との合弁会社において樹脂コンパウンド事業を立ち上げるとともに、ハノイオフィスの体制をさらに強化して、日系ユーザーのみならず他国からのトランスファービジネスも獲得し、事業拡大を図っていきます。こうした一連の施策の実行により、機能性樹脂で構築した販売基盤を活用して、樹脂製品・加工品などへも商材を拡大していきます。



体制を強化するハノイオフィス

自動車材料事業部



自動車材料事業部長
朝倉 研二

当期の成果

「WIT2008」では、①顧客、商材、協業、アライアンスにフォーカスし、日本、北米、欧州、タイ、中国の拠点拡充による事業拡大、②金型ソフトエンジニアリングビジネスのグローバル展開、③専門商社の機能を十分に発揮し、原料から製品、設備機器まで幅広く提供する「パッケージビジネス」の拡大、という3つの戦略を策定しています。当期は、海外拠点の拡充に注力し、中国、東南アジアで大幅な業績拡大を果たしました。金型ソフトエンジニアリングビジネスでは、日本、中国間において、ソフトエンジニアリング事業をベースに金型開発から樹脂原料販売までを一貫して行う、新規ビジネスモデルを確立しました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、①内外装、②アンダーフード(機能部品)、③照明の3つの分野に活動領域を特定し、国内外での業容拡大を図ります。内外装分野は当事業部の核であり、樹脂原料、製品などで培った情報、知識をもとに、引き続きユーザーの海外展開をサポートします。また、環境対応に則した部品の軽量化に向け、さまざまな提案ができる体制を構築します。アンダーフード分野では、機能性樹脂の採用がますます増加が見込まれ、樹脂サプライヤーと協調し、取扱品目を増加させるとともに、主要ユーザーの海外拠点へ積極的に働きかけ、ナガセの機能を活用する機会を追求します。照明分野では、樹脂原料に加え、塗装関連、電子部品などにおいてユーザーの製品開発に寄与するため、他事業部と協業し新たな製品群の取り扱いを目指します。さらには、将来の発展への基盤をつくるために、新たな技術の発掘、生産活動への積極的な投資を推進する計画です。



塗装も手掛ける自動車部品の製造会社

環境・製品事業部



環境・製品事業部長

出口 雄二

当期の成果

当期、「プラスッド」事業は、ブランドの確立を目指し活動を進めました。有力施主、設計事務所、建設会社に対するきめ細かい提案の結果、日本を代表する施設、建築物での採用が相次いだほか、採用実績を踏まえた広告・宣伝が功を奏し、インターネットを通じた問い合わせは前期に比べ10倍以上を記録しました。また、周辺商品の取り扱いについても大きく売上を伸ばすことができました。樹脂ビジネスでは、顧客からの評価が高いIPS機能(当社の海外拠点を利用した国際調達サービス)について、将来の事業拡大に向けた投資も実施しました。リサイクル、植物由来プラスチックについては具体的なテーマ発掘を行いました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、事業部名を「環境材料」から「環境・製品」に変更し、事業規模の拡大を目指します。今期より新たに担当するフィルムシート業界、電線業界、アミューズメント業界では、従来からの樹脂原料の販売に加えて、部品・製品ビジネスの拡大を目指します。「プラスッド」事業は、建築業界でビジネスを強く推し進める体制とするため、100%子会社ナガセエコプラス(株)に販売機能、マーケティング機能を移管し独立採算の会社とします。重点テーマである高機能フィルム事業の推進では、リソースを集中し早期のビジネス化を図るとともに、顧客の戦略製品の販売に一層注力し、取引規模の拡大を図ります。アミューズメント業界では、従来から行っている部品供給、二次加工、組立てビジネスに加え、部品、組立て品の海外調達と電子部品の供給に挑戦します。



木粉と非塩ビ系プラスチックからなる「プラスッド」

Topics

成長の期待が高まるインドに現地法人を設立

2006年11月、インドに現地法人を設立しました。成長の期待が高まるBRICsの中の一国であり、最近特に注目されているインドはビジネス案件が急速に増加しています。ナガセでは40年以上前からムンバイに駐在員事務所を設けていましたが、今後の高い需要を考え本格的な拠点として活動してまいります。さらにニューデリーにも拠点を置き、活性化しつつある自動車関連市場に向けて営業活動を積極的に展開していきます。「WIT2008」において当社は海外事業を重点分野に設定しており、今回のインドにおける現地法人設立により、アジアでのさらなる売上拡大を目指していきます。



インド現地法人のニューデリーオフィス

Nagase India Private Limited社の概要

社名：Nagase India Private Limited
 CEO：日高 政雄
 資本金：100百万インドルピー
 設立：2006年11月24日
 営業開始日：2007年2月1日
 住所：404, Vaibhav Chambers, BKC, Bandra East, Mumbai 400 051, INDIA

大日カラーベトナムが新工場を建設

顔料最大手の大日精化工業(株)との合併会社である、大日カラーベトナムは、2006年7月の樹脂コンパウンド工場稼働に続き、新工場建設に着手しました。新工場は、約8億円を投じて、年600トンの着色剤と年10,800トンの樹脂コンパウンドの生産能力を持つ工場で、2008年1月の稼働開始を予定しています。同社では、ベトナムにおける樹脂コンパウンドの需要は、自動車や情報機器メーカーが相次いで現地に進出、生産量を増やしていることから、現在の年30,000トン程度から1年後には3倍に急拡大すると予測しています。この新工場の稼働により、顧客の要求に合わせた特性のコンパウンドを即座に供給することが可能となります。今後も需要動向をにらみながら増産していく方針です。



ベトナムにある樹脂着色剤の合併会社

電子事業

取締役 兼 執行役員

電子事業担当、電子化学品事業部担当、
ディスプレイ事業部担当、新規事業開発室担当

永島 一夫

基本戦略

ナガセグループの情報と知恵を結集して、オリジナルのビジネスプランを組み立て顧客に提案し、顧客満足を取引の拡大につなげる。

成長分野での製造機能の強化を図るため、積極的に経営資源を投入、事業拡大する。

地球環境保護の観点から薬液のリサイクル事業に注力する。



当期の成果

「WIT2008」の初年度の当期は、半導体、液晶関連ビジネスの拡大などにより、売上・利益ともに計画を大幅に達成することができました。昨年買収したドイツの半導体製造装置メーカー、パックテック社の業績が順調に推移したほか、半導体製造プロセスに使われる精密研磨関連部材の販売が好調で、売上・利益に大きく寄与しました。2006年11月には、半導体後工程の事業拡大を図るべく、北九州学園都市に半導体実装開発センターを開設し、次世代パッケージの要素技術開発を行っています。ディスプレイ関連事業では、フラットパネルディスプレイ用ガラス加工、電子機器などの筐体（フレーム）の加工、光学フィルムの加工、アミューズメント機器用のLED実装など、東アジアを中心に広く加工事業を展開しており、当期はこれらのビジネスが大幅に増加しました。さらに通信分野では、2011年のデジタルテレビ放送完全移行に向けて、インフラの整備が進んでいる中、関連会社であるギガテック（株）の地上波デジタル用中継局アンプの販売が順調に進んでいます。エポキシ事業は、ナガセケムテックス（株）と製販一体となった戦略を推進し、日本、米国、欧州、アジアで事業展開しています。とりわけ中国での生産は軌道に乗って成長基調をたどり、さらに欧米における販売に一層注力すべくマンパワーの投入を図っています。薬液関連事業に

ついては、半導体、液晶製造分野で需要が増大しています。以上のように、当期は基本戦略に掲げた成長分野への投資が、着実に結実しはじめたといえます。

2007年度の戦略展開

2007年度については、次の3つの施策に重点的に取り組んでいきます。1つ目は、半導体製造用装置の製造とウェハーバンピングサービスのアジア展開強化を図るため、パックテック社の新たな生産拠点としてマレーシア・ペナン島に工場を建設し、本年度第3四半期にウェハー加工用のメッキラインを立ち上げ、同第4四半期をめぐりに半導体製造用装置の製造を開始する予定です。今回のマレーシア進出で日米欧亜4極生産体制となり、国内にある半導体実装開発センターの開発支援機能とともに両輪となり、変化の激しい半導体業界で力強い躍進を続けていきます。2つ目は、薬液事業について、半導体および液晶分野で使われる現像液や剥離液の販売に注力するとともに、地球環境保護の観点から薬液のリサイクルシステムの提案を積極的に進めていきます。3つ目は、お客さまのご要望に真摯に向き合い、パートナーや国内外のグループ会社のメンバーと一層の協業を進め、ナガセならではのビジネスモデルを構築していきたいと考えています。

(注) 半導体パッケージング事業推進室の担当は、2007年6月1日に永島一夫から関子恭一に変更となりました。

電子化学品事業部



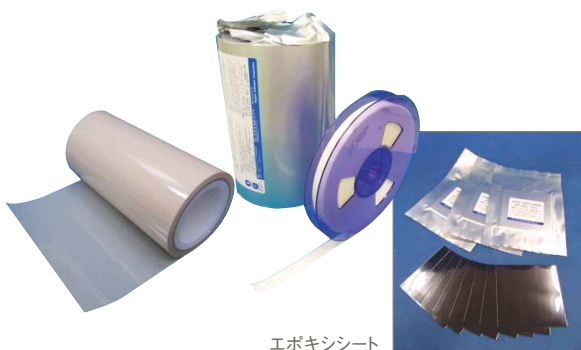
執行役員
電子化学品事業部長
伊藤 富隆

当期の成果

当期は、ナガセケムテックス(株)を核に自社グループ製品を展開しているビジネスを中心に、事業拡大を図りました。エポキシ事業においては、ナガセケムテックス(株)が製造設備を増設したエポキシシートが好調で、携帯電話部品の絶縁封止材料としてナガセ製品がデファクトスタンダードとなりました。また中国では、変性エポキシ樹脂製造会社の長瀬精細化工(無錫)有限公司が業績を伸ばし、設立以来の累損を一掃したほか、半導体、液晶製造の前工程で使用される自社販売装置のメンテナンスの拠点となる、長瀬微電子科技(上海)有限公司を設立しました。フォトソリ関連の薬液事業は、新規商品の開発を加速する一方、薬液再生ビジネス構築の一環として、剥離剤、現像液のリサイクル事業を開始しました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、エポキシの世界サプライヤーとして、日米欧亜の4極体制を構築します。日本を開発拠点および収益安定源の市場とし、中国の製造拠点を拡充して、第2の収益源に育てていきます。また環境をキーワードに、省エネルギー、省資源、リサイクルに対応した材料・設備をユーザーへ提供すると同時に、2007年7月には、増大する需要に対応して、ナガセケムテックス(株)にリサイクルプラントと剥離剤設備を導入するとともに、省資源に取り組んでいきます。



エポキシシート

情報・機能資材事業部



常務執行役員
情報・機能資材事業部長、
フィルム事業推進室長
馬場 信吾

当期の成果

「WIT2008」の初年度として、7つのコア事業に経営資源を集中的に投入するとともに、「連携・協業」を合言葉に、事業部内外との連携、協業を推し進め、ナガセグループの総合力を発揮し、複合化する顧客へのサービス向上や独自情報の提供に努めました。画像検査装置「スキャンテック」では、新規マーキングシステムや高速対応機種を投入しました。また、光学フィルムなどの機能性フィルムの塗工工程において、フィルムにできる薄いスジ状の欠陥を検出する、スジ検査装置の開発にも成功しました。さらに、次のコア事業に育成しうるテーマの開発もスタートさせています。

2007年度の戦略展開

2年目となる2007年度は、引き続き基本戦略をさらに推進するとともに、新たな成長へ向けてのチャレンジの年と位置づけています。7つのコア事業では、より専門的なサービスの提供に努め、徹底した顧客指向を継続します。また、次期コア事業を育成すべく、LED関連、電池関連、半導体基板関連における新しいテーマを中心に、それぞれの差別化されたビジネスモデルをベースに、幅広くかつ強力に推し進めます。検査装置では、独自開発のスジ検査装置を市場に投入するほか、市場ニーズに対応するサービス体制を確立します。

画像検査装置
スキャンテックシリーズ



ディスプレイ事業部



ディスプレイ事業部長
名波 瑞郎

当期の成果

当期は、国内外のネットワークを活用し、光学フィルムや製造プロセス用機器などの関連部材を提供するという従来の商社機能に加え、生産・加工機能の充実を図りました。台湾に設立したガラス薄型加工会社、長瀬電子科技(股)は8月より本格稼働し、顧客のニーズに応えるため、加工能力増強のための追加投資も実施しました。また、中国の長瀬国際電子有限公司においても従来の光学フィルム加工事業、液晶後工程事業に加え、新たに金属加工事業、検品事業を立ち上げ、顧客の課題解決に貢献しました。さらには、有機EL、LEDおよびタッチパネルの部材、製品といった、液晶以外のディスプレイ関連への展開を積極的に進めました。なお、光学フィルムを納入している東芝松下ディスプレイ(株)より、当社の機能が高く評価され、2007年「ベストサプライヤー賞」を3年連続で受賞となりました。

2007年度の戦略展開

2007年度も引き続き、光学フィルム、製造プロセス用機器を中心とした部材の販売と、生産・加工機能事業の充実を図っていきます。具体的には、本格稼働した長瀬電子科技(股)の加工能力増強と技術力向上により、顧客のニーズに対応していきます。また、高まる薄型化のニーズに対応し、拠点新設も視野に入れ、顧客の課題解決に貢献していきます。

中国の長瀬国際電子有限公司は新拠点を設立し、2006年に立ち上げた金属加工事業、検査事業の拡充に加え、新規事業を推し進める計画です。また、有機EL、LEDおよびタッチパネルの部材、製品などの液晶以外のビジネス展開を一層積極的に進め、事業基盤の拡大に努めていきます。



LEDおよびその実装製品

業を推し進める計画です。また、有機EL、LEDおよびタッチパネルの部材、製品などの液晶以外のビジネス展開を一層積極的に進め、事業基盤の拡大に努めていきます。

Topics

マレーシアに半導体関連の新会社を設立

2006年12月、子会社バックテック社を通じ、マレーシア、ペナン島に半導体後工程装置の製造とウェハーバンピングサービスを行う新会社、バックテック・アジア社を設立しました。第一段階として、レーザー式はんだ溶融接合装置のノックダウン生産を開始し、これまでは、アジアの顧客向けにはドイツからの装置輸入で対応していたものを、部材を輸入し、同工場で組み立てアジア各地に供給しています。2007年度下期からは、第二段階として、ウェハーバンピング用メッキラインを導入し、8インチ換算で年間60万枚の処理能力の設備を新設します。マレーシアの拠点新設により、同事業は日米欧亜の世界4極体制となり、ウェハーバンピングサービスの能力は1.5倍に増強されることになり、事業の拡大が期待されます。



バックテック・アジア社

自社開発の高機能フィルム自動原反検査装置

2007年3月、高機能フィルム自動原反検査装置「NRWシリーズ」を新発売しました。

急拡大するFPD、電池、自動車市場向けの高機能フィルムは、品質の安定化とコスト低減に対する要求が非常に高まっています。今回発売する「NRWシリーズ」は、顧客が抱える技術的なリスク・手間・時間の浪費を最小限に抑えるためのソリューションとして、多ヘッドマーキング装置MRK50および、業界最高クラスの欠点検出能力を誇る表面外観検査装置Scantec7000を備えた、フィルム巻返機一体型の自動原反検査装置です。高速・高解像度のCCDカメラを組み合わせることで、スジ・淡いムラ・微小異物などの高機能フィルムで発生するさまざまな欠陥を検出することができます。

また、ロール面長1,650mmのNRW-1650をショールームに常設し、原反幅での評価依頼に対応できる体制を整えています。



自社開発の自動原反検査装置「NRW-Series」

ライフサイエンス事業

取締役 兼 常務執行役員

ライフサイエンス事業担当、ファインケミカル事業部担当、
ナガセR&Dセンター担当、ナガセケムテックス(株)担当、
半導体パッケージング事業推進室担当

図子 恭一

基本戦略

ナガセケムテックス(株)、ナガセR&Dセンター、ナガセ医薬品(株)をはじめ、海外ネットワークも含めたインフラを一体化し、有機的な運営を通じて、ライフサイエンス事業をナガセの次期成長エンジンに育成する。



当期の成果

当期より、ファインケミカル事業とビューティケア製品事業で構成するライフサイエンス事業は、「WIT2008」における基本戦略を強力に推し進めました。ファインケミカル事業では、ナガセケムテックス(株)、ナガセR&Dセンター、ナガセ医薬品(株)をはじめとしてグループのネットワークを活用し、シナジー効果を高める努力により、ビジネスの芽が表れつつあります。例えば、リン脂質ビジネスにおいては、ナガセ独自の遺伝子組み換え技術で開発した「リン脂質変換酵素」による各種リン脂質の量産化に向け、ナガセケムテックス(株)では約6億円の投資による製造設備を建設しています。従来の酵素だけを販売するというビジネスモデルから酵素生産物へのビジネスモデルに転換することで、市場ポテンシャルは数百倍に増加すると見られており、今後の進展が楽しみなビジネスです。また、ナガセ医薬品(株)では、約8億円の投資による注射剤・液剤の無菌製剤設備建設を開始しました。

ビューティケア製品事業については、販売員の優秀なマネージャー育成と新商品開発に引き続き注力しました。新発売した高級ローズマリー化粧品は高評価を獲得し、業績に寄与しました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、これまでの投資を成果につなげることに注力します。リン脂質製造設備は9月に稼働を開始し、今下期から徐々に成果が出はじめます。ナガセ医薬品(株)製剤工場も本年中には完成し、受注済案件の製造を開始する予定です。そのほか、ナガセケムテックス(株)の福知山事業所の再構築をはじめとして、積極的な投資を引き続き行っていきます。

他社と比較しても強力な、ナガセのファインケミカル営業部隊が獲得してくるテーマに対しては、グローバルな視点、かつ最適な地域で事業を展開していきます。例えば汎用製品の製造は中国、インド、イタリア、スペインで展開し、独自製品は世界的な製薬メーカーをターゲットに、欧米のグループ機能を活用して、販売はダイレクトに行う一方、製造はアジアで展開するなど、グループのシナジー効果を最大化して事業展開を図っていきます。

ファインケミカル事業部



執行役員
ファインケミカル事業部長
野尻 増浩

当期の成果

「WIT2008」の初年度の当期は、①医薬・食品・化成品を中心とするコア事業に対する営業強化、②機能性食品材料など成長分野への取り組み、③検査薬事業の順調な成長と戦略の展開が奏効し、営業利益が計画を上回り、順調な滑り出しとなりました。また、受託合成事業と農業・生活環境事業の拡大を加速させるために、事業部内の組織再編を行ったことで、当事業部が将来のナガセグループにおけるライフサイエンス事業の中核を担う基盤づくりができました。

2007年度の戦略展開

2007年度は、①コア事業の拡大、②新規事業(高利益新規商品)の創造、③不採算事業撤退とリソースの再配置、④人的投資、研究開発投資、設備投資、を推進していきます。新規事業に関しては、医薬事業におけるジェネリック医薬、バイオ医薬、創薬支援、受託合成をテーマとして事業開発を展開します。バイオ関連事業は、機能性食品、農業資材、生活環境資材に絞って開発を進めていきます。また、ナガセR&Dセンターとナガセケムテックス(株)との協業による、独自製品の事業化を行っていきます。事業推進にあたっては、ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)、ナガセ生化学品販売(株)、およびNagase America Corp.とNagase (Europa) GmbHなどのグループ会社との連結経営によって、グループ一体となった活動を展開していきます。



米国・東南アジアの医療機関向けに普及を進めている便潜血検査装置

ビューティケア製品事業部



執行役員
ビューティケア製品事業部長
三瀬 隆司

当期の成果

当期は昨年1月に販売したローズマリーの集大成ともいえる高級スキンクリーム「ロズマリスト N」(定価5万円)が好評を得て、予想を上回る実績となり、化粧品の上増に貢献しました。また、ナガセR&Dセンターにおいてここ数年開発してきた健康食品の新素材の実用化のめどが立ち、来期以降商品化する予定です。

2007年度の戦略展開

2007年度は引き続き、「2008年度販売マネジャー700名体制」を基本方針とします。当部門の組織は、マネジャーが販売員を育成しマネジャーを誕生させる仕組みであり、マネジャーと社員が人材育成へ一丸となって取り組んでいくため、外部の教育機関とも協業し、さらに人材育成教育に注力していきます。

商品面に関しては、化粧品では、海藻成分を豊富に含んだ海洋植物エキスで美白を目指す、新シリーズを発売する計画です。健康食品では、主力のBMロイヤルにオリジナル開発した新素材を配合し、リニューアルを行います。「活き活きと美しく、若々しく、健やかに」を意味する「活美若健」をスローガンに、当期40周年を迎えたこの事業を100年事業へと発展させていきます。



ローズマリーから生まれたアンチエイジングのためのスキンケアシリーズ「ロズマリスト N」

名古屋支店



執行役員
名古屋支店長
菅 正道

事業概要

国内自動車メーカーおよびその関連部品メーカーの多くが集中する中部地区を拠点とする名古屋支店は、当社の重点戦略分野のひとつである自動車関連事業において重要な役割を果たしています。自動車メーカーとの直取引のほか、それらのグループ会社と関連部品メーカーとの取引により、支店売上高の6割以上を自動車分野で占めています。

非自動車関連では、地域有力企業との取引で医薬・化粧品原材料、塗料原料、合成樹脂などを取り扱っています。また、自動車関連を中心に海外ビジネスも増加しています。

当期の成果と2007年度の戦略展開

当期は、引き続き好調な自動車生産に支えられて自動車関連ビジネスが順調に伸長したほか、非自動車についても地域有力企業での新規ビジネス開拓が進んだ結果、名古屋支店全体で前期比10%以上の増収となりました。

自動車分野では、電装・機構部品でのプラスチックの採用拡

大と、内装部品・部材ビジネスの新規開発を推進した結果、国内売上が大幅に伸長しました。海外関連では、取引先の海外生産移管ビジネスの受注に注力し、輸出ビジネスの拡大を図りました。また、「環境・安全・エネルギー」対応の観点から、新規素材や電池技術の応用展開について、名古屋支店が中心的な存在になるべく活動を開始しました。自動車関連以外の分野では、販売価格下落や一部市場の停滞があり、前期実績を下回った分野がありましたが、戦力を集中投下したユーザーへの売上は大幅に伸長しました。医薬製剤や機能性食品分野での受託ビジネスは、社内協業の結果、実現に向けて着々と進展しています。

「WIT2008」計画の2年目となる2007年度は、計画達成に向けた基本戦略を推進するとともに、ポスト「WIT2008」に備える活動も行っていく予定です。具体的には、自動車分野では軽量化・環境対応・車載電池の各分野での新規ビジネス開発活動を一段と加速します。非自動車の分野では受託生産など自社開発製品の展開を進め、材料の仕入と販売という単純な商流だけにとどまらず、高付加価値ビジネスへの体質転換を進めます。



車載用二次電池の市場開発にも着手

半導体パッケージング事業推進室



半導体パッケージング
事業推進室室長
大塚 一弘

事業概要

半導体パッケージング事業推進室は、半導体後工程ビジネス拡大の推進部隊として、2006年4月に、ウェハーバンピング事業推進室として発足しました。当推進室のミッションは、2006年1月に買収したドイツの半導体製造装置メーカー、パケット社の技術を生かし、半導体後工程ビジネスにおける資機材・原料面での優位性を高め、フリップチップ実装・パッケージングの量産試作と、トータルソリューションの提案による商材の販売を強化することです。このミッションを、お客さまにより強くアピールしていくため、本年4月、半導体パッケージング事業推進室に改名しました。

2007年度の戦略展開

2007年度の戦略展開

当期に開設した「半導体実装開発センター」では、次世代半導体に求められる実装・パッケージ構造のさまざまな課題に対し、構造解析・材料評価、施策、プロセス設定を行い、最適なソリューションの提案を行うことを目的としています。すでに、フリップ

チップ実装マイクロ接合の要素技術の開発を開始しています。また、同センター内に設置している、パケット社のはんだボール搭載装置のデモ機は、特に100μ以下のはんだボール搭載ツールとしての機能を備えていることから、多くのお客さまから試作実験の依頼をいただいています。

ナガセグループでは、ウェハーバンピングの加工拠点を日米欧で展開していますが、本年秋に、第4の拠点としてマレーシアのペナン島にパケット社の工場を立ち上げる予定です。半導体後工程加工は日米欧からアジアへの移転が進む中、パケット社および他の海外グループ会社により、この拠点をフラッグシップ工場に育て上げるために、グループを挙げて全面的にサポートしていく方針です。国内では、半導体実装開発センターにおける工法開発活動を背景に、フリップチップ実装・パッケージングの量産試作を行える、アセンブリハウスの立上げに関するフィジビリティ・スタディを進めていきます。



半導体実装開発センターの入る
事業化支援センター

ナガセケムテックス(株)



長瀬産業(株)取締役 兼 常務執行役員
ナガセケムテックス(株)代表取締役社長

岡子 恭一



ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、有機合成技術や変性技術を駆使したさまざまなアプリケーション開発力と、ナガセグループのユーザーとの信頼関係を基盤に、樹脂を含む化学品や医薬品の技術開発、生産・供給、品質保証の機能を果たしています。

「WIT2008」では、ナガセグループの最大のメーカーとしての存在感をさらに高め、一層飛躍するため、エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境という3つの事業を柱として、高機能、高付加価値な製品の開発・製造に注力するとともに、①研究開発力の強化、②積極的な設備投資、③人材投資、の3点に経営資源を投入しています。

当期の業績は、エレクトロニクス事業の好調と、医薬中間体と酵素からなる生化学品事業が黒字転換したことなどにより、前期に続き増収増益となりました。特に利益面では、減価償却負担の軽減や国内の2つの生産拠点の生産性向上などにより、営業利益は前期比50%の増加となりました。

生産体制

国内の2つの生産拠点では、前期に事業の棲み分け・集約化を行ったことで、生産性が高まっています。播磨事業所は、エレクトロニクスと機能化学品の製造を担っています。一方の福知山事業所では、バイオテクノロジーと有機合成技術を生かして、医薬品中間体と酵素を核としたライフサイエンス関連の製造を担っています。

海外の生産拠点はシンガポール、中国、台湾の3カ国で展開しています。前期黒字に転換した、エレクトロニクス分野の薬液製造とそのリサイクルを行う、ナガセファインケムシンガポール社、ナガセ本体との合併で設立したエポキシ樹脂変性品製造会社、長瀬精細化工(無錫)有限公司、ナガセケムテックス台湾のいずれも好調で、業績に貢献しました。

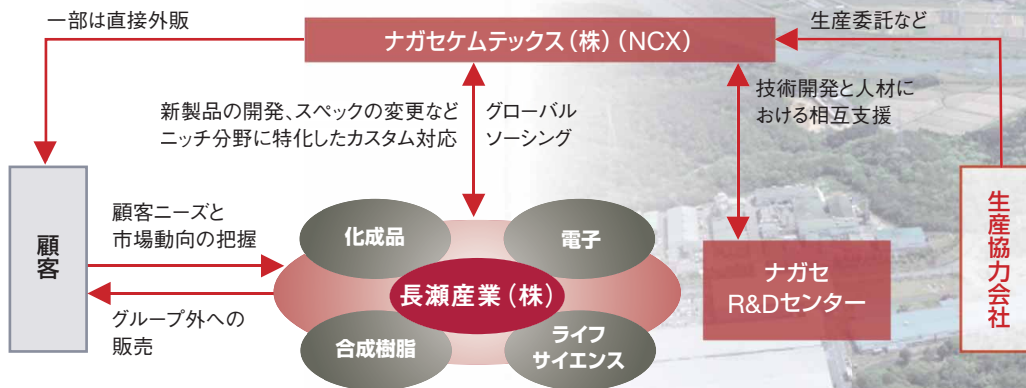
研究開発体制

当社の研究開発体制は、各事業本部内にある研究部隊と、全社的テーマを研究開発する部隊とで構成されており、約100名体制を敷いています。ライフサイエンス分野では、ナガセR&Dセンター内に当社の研究開発者を派遣し、同センターの研究者とチームを組んで研究開発を進めています。エレクトロニクス分野では、当社の播磨事業所が中核となって研究開発を行っています。今後は当社独自のエポキシ樹脂をベースにした研究開発を加速して、将来の事業拡大に備える計画です。

開発テーマの選定においては、ナガセの営業部門を通じて顧客のニーズを把握していることから、それらに対応するテーマも多く、研究開発と商社機能のシナジーが発揮されています。また、当社研究者の多くが博士号を取得し、ナガセグループの研究・技術レベルの向上に寄与しています。

●2007年度の戦略展開

2007年度も、高機能製品、高付加価値製品に特化して事業展開するという基本戦略に変わりはありません。加えて、ポスト「WIT2008」として、長期を見据えた事業構造の構築にも着手していく計画です。



エレクトロニクス事業

エレクトロニクス関連では、マイクロエレクトロニクス、有機デバイス、半導体、電子部品分野に照準を合わせ、半導体液状封止材(LSE)、フィルム封止剤(エポキシシート)、イメージセンサー関係などの有機デバイス用接着剤や、有機EL用材料とされている独自性ある高機能・高付加価値製品を中心に事業展開し、順調に拡大しています。当期は、エポキシシートのグローバル展開をナガセ本体と共同で推し進め、業績に貢献しました。また、当社とナガセシイエムエステクノロジー(株)が中心となり、ナガセグループとして、薬液の供給から再生までをトータルに提供するリサイクル事業を開始しました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス関連では、医薬中間体と酵素の2分野に特化して事業を展開しています。医薬中間体分野は受託製造を中心に展開しており、中でも当社とナガセR&Dセンターの技術が生かせる分野に特化しています。福知山事業所ではc-GMPに適合した治験薬、少量医薬品、医薬品中間体などの製造設備の稼働率を向上させています。ナガセの競争優位性を強化するためにも、当社の強みである有機合成とバイオ分野の技術を結びつけて、より付加価値の高い製品に集中していきます。産業用酵素関連では、単なる酵素販売にとどまらず、醗酵技術を利用して有用な醗酵生産物の製造・販売を展開しています。現在注力して

いる、リン脂質変換酵素を利用して事業化を進めているリン脂質事業は、本年9月に建設中の量産化設備が稼働開始する予定で、本年度の下期にも業績に寄与するものと期待されます。

なお、福知山事業所については、リン脂質事業も含めた医薬事業の長期的なグランドデザインを描いていく計画です。

機能化学品事業

当社が特に注力している高付加価値の独自製品には、液晶中間体、フルオレン、ポリシラン、デナトロンがあります。これらはいずれも透明性が非常に高く、電気的な特性に優れているため、画期的な機能を持ったアプリケーションにつながる化学物質です。中でもフルオレンは、主な用途が液晶表示装置の材料であることから、拡大する大型液晶テレビ向けなどの売上増を主因として、当期も引き続き好調に推移しました。機能化学品の生産については播磨事業所に集約したことで、生産性が向上しています。

構造材料事業

構造材料関連では、エポキシ変性樹脂技術の実績と経験をもとに、ウレタン樹脂、紫外線硬化(アクリル)樹脂や、自動車業界向けにマスターモデル材や試作型作成材(治工具用樹脂)を提供しています。また、熱可塑性特殊樹脂の早期製品化も進めています。

ナガセR&Dセンター

ナガセR&Dセンターは、「ライフサイエンス事業の成長のドライバーになる」という方針のもと、①関連事業への技術ソリューションの提供、②グループ連結事業への戦略的関与、③グループ基盤技術の強化—という3つの使命を担っています。ライフサイエンス分野において、ナガセケムテックス(株)が保有する医薬製造技術、酵素生産・醗酵技術の基盤を拡大・強化し、グループ独自の製品と製法を創出することによって、ナガセグループの研究開発の要として機能しています。



ナガセR&Dセンターの主要技術と研究テーマ

1. プロセス開発技術	① 不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)や酵素を利用した非天然型アミノ酸の製法開発 ② 光学分割、バイオ(微生物・酵素)、多段階合成を駆使した医薬品、医薬中間体、液晶中間体などキラル化合物の製法開発
2. 酵素開発技術	① 資源化された微生物ライブラリーを利用した新規酵素の探索 ② 遺伝子操作を利用した酵素の大量生産 ③ 組み換え微生物を利用した酵素開発
3. 天然物素材の開発技術	① 健康食品、化粧品の新素材の探索と薬理評価 ② 化粧品・健康食品の製剤開発
4. ナガセケムテックス(株)との協業	① 医薬品の製造プロセス開発 ② 新規酵素の開発に必要な技術基盤の強化と拡張
5. 分析技術	① 輸入医薬品の局方分析(GMP)

当期の成果

●プロセス開発

京都大学の丸岡啓二教授によって開発された不斉相間移動触媒(丸岡触媒™)を使い、当R&Dセンターで前期に開発した非天然型アミノ酸は、その工業的供給がナガセケムテックス(株)で可能になるとともに、創薬資源としての可能性も広がりました。当期は、さらに複数の開発に成功し、多国籍製薬企業を中心に着実に実績を積むことができました。非天然型アミノ酸とは、 α 、 α 二置換アミノ酸など、タンパク質には含まれないアミノ酸のことで、中でも α 、 α 二置換アミノ酸は、これまで工業的生産が困難だったことから、ナガセが開発した製法によってペプチド医薬やキラル医薬のビルディングブロックなど、新規用途の開拓と応用展開の拡大が期待されています。

●酵素開発

酵素開発では、ユニークな活性を有する酵素を複数見出し、ナガセケムテックス(株)において、その工業化に着手しました。

●創薬支援

組換え酵母を利用して、人ホルモン受容体に作用する物質を検出・定量できるキットを開発し、その販売が始まりました。また、たんぱく質を可視化して、生きた細胞の中で移動する様子を、蛍

光顕微鏡のもと長時間観察できるシステムを構築し、抗がん剤の作用メカニズムの解明に成功しました。

●健粧素材

ローズマリーの持つ生体防御作用、抗老化作用に関する研究を深め、そのブランド化を推進しました。その成果として、当期に新発売し大ヒットとなったアンチエイジング高級スキンケア「ロズマリスト N」に代表される、主要新製品の上市に直接貢献することができました。

2007年度の方針

ライフサイエンス事業における「WIT2008」の目標を達成するために、グループの製品・製造に生かされる開発を実践します。具体的には当期と同様、次の4テーマを中心にした開発を展開します。①丸岡触媒™を利用した非天然型アミノ酸の製法開発、②医薬ならびに医薬中間体の製法開発、③遺伝子工学を駆使した新規酵素の開発、④天然成分をベースにした健粧素材の開発です。これらのテーマは事業部と一体となって取り組みますが、これと並行して連結事業の将来を支える技術基盤にも磨きをかけていきます。また、開発効率を高めるために、大学などの外部研究機関との共同開発を積極的に推進します。なお、開発成果は講演・論文を通じて積極的に公開し、関連する学会や業界との交流を深めることによって、ビジネス機会の増大に役立てます。

知的財産の管理・活用

研究開発から生まれた知的財産の管理・活用においては、出願の時点から法務審査部知的財産課と緊密に連携し、研究成果の権利化による競争優位の確立に戦略的に取り組んでいます。

2006年度末時点の特許取得・出願件数

	2006年度		累積(~2006年度末)	
	国内	海外	国内	海外
出願	11件	10件	217件	109件
特許権	3件	1件	18件	35件

(注：出願件数には特許が成立した件数も含まれる)

6年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社
(2002年3月期～2007年3月期)

	(単位:百万円)					
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
会計年度:						
売上高	¥ 701,321	¥ 648,023	¥ 575,636	¥ 533,301	¥ 503,688	¥ 490,583
売上総利益	73,639	67,640	61,960	53,494	51,899	46,976
営業利益	21,669	17,596	13,256	10,244	8,433	1,673
当期純利益又は損失(△).....	13,567	12,892	10,384	7,010	4,186	△2,097
会計年度末:						
総資産	¥ 422,859	¥ 396,773	¥ 335,290	¥ 310,793	¥ 284,800	¥ 300,073
純資産	211,672	196,620	167,092	156,210	140,944	144,176
有利子負債	20,491	24,834	14,019	16,417	16,578	16,677
	(単位:円)					
1株当たり情報:						
当期純利益又は損失(△).....	¥ 105.84	¥ 100.32	¥ 81.00	¥ 54.69	¥ 31.72	¥ △15.39
純資産	1,597.27	1,535.70	1,311.37	1,227.82	1,107.54	1,082.15
配当金	18.00	15.00	10.00	9.00	8.00	8.00
財務指標:						
売上高総利益率(%).....	10.5	10.4	10.8	10.0	10.3	9.6
総資本回転率(回).....	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.5
総資本当期純利益率(ROA)(%).....	3.3	3.5	3.2	2.4	1.4	△0.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%).....	6.8	7.1	6.4	4.7	2.9	△1.4
自己資本比率(%).....	48.5	49.6	49.8	50.3	49.5	48.0
インタレストカバレッジレシオ(倍).....	26.9	30.5	31.0	25.7	22.9	5.8
D/Eレシオ(倍).....	0.10	0.13	0.08	0.11	0.12	0.14
従業員数(人).....	3,865	3,504	3,203	2,884	2,790	2,718

財務概況

事業の内容

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引業務のほか、商品の製造・販売、サービスの提供などの事業活動を行っています。これら事業を推進する関係会社は97社（子会社69社、関連会社28社）であり、このうち連結子会社は47社、持分法適用会社は10社です。

PAC TECH GmbH、PAC TECH USA Inc.、Nagase Philippines International Services Corp.、広州長瀬貿易有限公司、ナガセケムスベック(株)、エヌシーケー(株)、報映テクノサービス(株)の7社については、重要性が増加したことから、当期より連結子会社に含めています。

一方、ナガセエコプラス(株)など22社については連結の範囲から除外していますが、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金などの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響はありません。

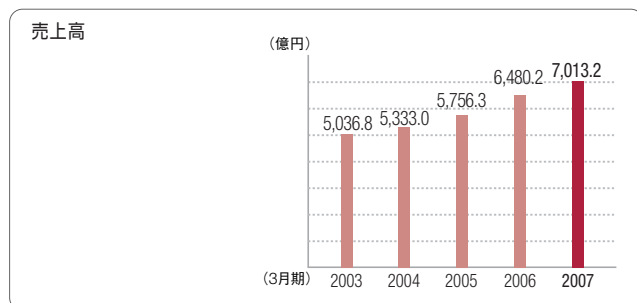
営業の概況

売上高

当期におけるわが国経済は、設備投資の拡大に加え、外国為替が円安基調で推移し輸出が増加したことなどにより順調に推移しました。世界経済全体においても、米国景気の先行き不透明感の強まりなどがあったものの、景気が大きく後退することはなく、堅調に推移しました。

このような状況のもと、グループを挙げて業績拡大に努めた結果、国内海外ともに増収となり、連結売上高は前期に比べ532億9千万円(8.2%)増収の7,013億2千万円となりました。

国内販売は、液晶・半導体製品を含む電子事業が好調に推移したことに加え、化粧品事業も堅調であったことから、前期から223億1千万円(5.7%)増収の4,107億8千万円となりました。海外販売は、アセアン圏における合成樹脂事業がタイ・ベトナムにおいて伸長したことに加え、グレーターチャイナ圏での合成樹脂事業、電子事業も堅調であったことから、前期から309億7千万円(11.9%)増収の2,905億3千万円となりました。



売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価は前期に比べ472億円9千万円(8.1%)増加し、6,276

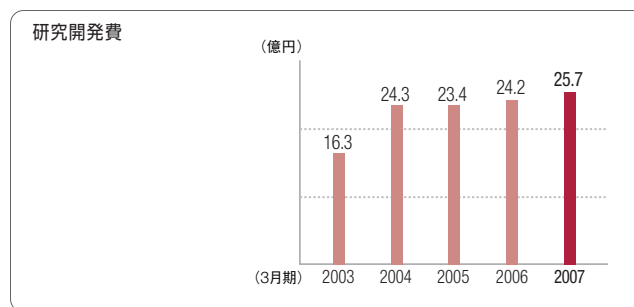
億8千万円となり、売上総利益は増収に伴い、前期に比べ59億9千万円(8.9%)増加し、736億3千万円となりました。この結果、売上総利益率は0.1ポイント改善し10.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に発生した年金資産運用の利差(数理計算上の差異)の償却による利益を計上したものの、前期に比べ19億2千万円(3.9%)増加の519億7千万円となり、売上高販売費及び一般管理費比率は前期に比べ0.3ポイント改善し7.4%となりました。

研究開発費

当社グループはグループの総合力を結集し、新たな製品の開発と技術情報を発信することを目的に研究開発活動を行っています。

現在、ナガセR&Dセンターにおいては、ユーザーニーズを重視した製品開発、応用研究を進めています。主な研究開発テーマは、医薬品の製法開発に有効な有機合成、微生物・酵素を活用したバイオ関連分野に関するもの、天然物素材の探索・評価技術に関するものであり、また、主要な製造子会社であるナガセケムテックス(株)との協業も進めています。非天然型アミノ酸を製造するためのキラル合成技術や、新規酵素の開発(探索・製造・応用)、天然抽出物の化粧品、健康食品への展開では、同センターの技術開発力は顧客から高い評価を得ています。また、顧客ニーズを的確に把握するマーケティングネットワークと当社のグループ企業に蓄積された有機合成・配合技術を利用し、樹脂添加剤やコーティング材などの開発・拡販を進めています。このような活動を通して数多くの特許出願も行い、収益の拡大を図っています。なお、当期における研究開発費用の総額は、前期の24億2千万円から25億7千万円となりました。



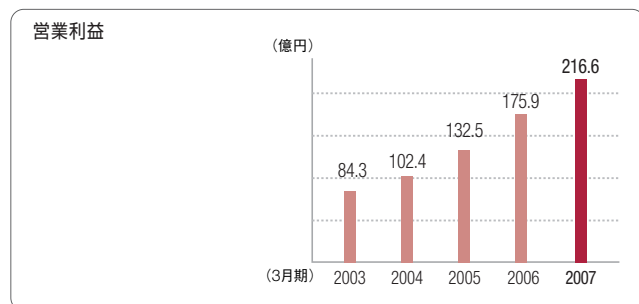
営業利益および営業外収益(費用)

以上の結果、営業利益は前期に比べ40億7千万円(23.1%)増加し216億6千万円となり、売上高営業利益率は0.4ポイント向上し、3.1%となりました。

営業外収益の純額は、前期から3億5千万円(29.9%)増加し15億6千万円の収益を計上しました。これは関連ビジネスにおける取引先への投資などからの経常的な受取配当金の計上などによるものです。

インタレストカバレッジレシオ(営業利益と受取利息・受取配当金の合計対支払利息)は、前期の30.5倍から26.9倍になりました。

以上の結果、経常利益は前期から44億3千万円(23.6%)増加し、232億3千万円となりました。売上高経常利益率は前期に比べ0.4ポイント向上し、3.3%となりました。



特別利益(損失)、当期純利益

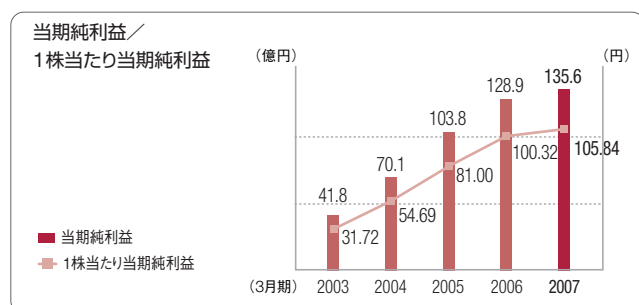
特別損益純額は、前期の17億8千万円の利益から1億3千万円の損失となりました。

特別利益は前期の22億8千万円から3億4千万円に減少しました。これは、固定資産売却益が前期の10億9千万円から7千万円に、投資有価証券売却益が前期の11億9千万円から2億7千万円に、それぞれ減少したものです。

特別損失は前期の4億9千万円から4億8千万円に減少しました。

税金等調整前当期純利益は前期から25億1千万円(12.2%)増加し、230億9千万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期の128億9千万円から6億7千万円(5.2%)増加し、135億6千万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の100.32円から、当期は105.84円となりました。



事業別セグメントの業績

事業区分の変更

従来、事業区分を「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ヘルスケア・他」の4区分としていましたが、当期より「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ライフサイエンス」、「その他」の5区分としました。これは2006年4月1日からの内部管理上の区分変更を反映したものです。区分変更の内容は、従来「化成品」に含まれていたファインケミカル事業と

「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業の関連性を高めるため、これらをまとめて「ライフサイエンス」と新たに位置づけ、また、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなどを取り扱うビジネスに関しては、ほかの「電子」に属するビジネスとは異なり一般消費者向けであることから、「その他」へ区分しました。

なお、事業区分別の前期比の金額および比率については、前期実績を当期において用いた事業の区分に組替えて算出しています。

化成品事業

	(億円)		
	2007	2006	増減率(%)
売上高	2,470.9	2,222.8	11.2
営業利益	70.1	56.5	24.0
資産	1,359.1	1,154.6	17.7
減価償却費	9.0	9.4	△4.1
資本的支出	15.5	12.3	25.9

化成品事業は、最終用途が自動車に関連した分野を中心に売上が増加したほか、素材市況の上昇による影響などにより汎用化学品の分野も売上が増加したため、全体として好調に推移しました。この結果、化成品事業の売上高は、前期に比べ248億1千万円(11.2%)増加し、2,470億9千万円となりました。営業利益は前期に比べ13億5千万円(24.0%)増加し70億1千万円となりました。

化成品の中で比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品事業は、ウレタン原料や塗料原料など自動車業界に関連したビジネスに注力した結果、売上が増加しました。樹脂添加剤関連も国内・海外とも販売が増加し、汎用化学品の売上増加も寄与したため、全体としては好調に推移しました。

顔料・染料など「色」に関連した商品を取扱う色材事業は、プリンター・複写機などのインク・トナー原料は横ばいとなりましたが、薄型ディスプレイ用の機能性添加剤や、導電性ポリマーなどが伸びました。染料関連は、注力している海外販売を含めて横ばいとどまりましたが、色材事業全体としては微増となりました。

洗剤・化粧品などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤のほか工業用油剤、シリコンおよびフッ素関連などの有機合成原料を幅広く扱うスペシャリティケミカル事業は、総じて好調に推移しました。特に、製造機能を担うグループ企業の中核的存在である、ナガセケムテックス(株)製のエポキシ化合物などの販売が増加しました。

合成樹脂事業

	(億円)		
	2007	2006	増減率(%)
売上高	2,446.8	2,292.7	6.7
営業利益	65.3	66.7	△2.1
資産	1,188.0	1,121.0	6.0
減価償却費	9.6	9.6	0.6
資本的支出	11.8	8.4	41.0

合成樹脂事業は、アジア圏を中心とする海外での売上が増加し、自動車関連業界向けの販売などは国内でも伸長したため、全体としては堅調に推移しました。この結果、売上高は前期と比べ154億円(6.7%)増加し、2,446億8千万円となりました。営業利益は前期と比べ1億4千万円(2.1%)減少の65億3千万円となりました。

プリンター・複写機など精密機器用途の樹脂販売は、東南アジア地域向けを中心に好調に推移しました。香港、台湾を含むグレートチャイナ圏でのCD・DVDなどメディア関連用途の機能性樹脂は売上が減少しましたが、全体としては売上が増加しました。

自動車関連業界向けのビジネスは、中国・華南地域を中心としてアジア圏での売上が増加しました。北米地域の売上は横ばいにとどまりましたが、日本国内での販売は樹脂・部品とも伸長し、全体としては好調に推移しました。

建材・住宅関連設備用途向けのビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品の販売が拡大しました。自社製品以外の建材および樹脂の販売も微増となり、全体として売上は増加しました。

国内での包装資材業界向けの販売は、化粧品容器用途などの売上は増加しましたが、生活資材用途の売上は減少しました。また、合成樹脂関連における製品ビジネスの一環として行っている、電子機器用の部品組立てビジネスも売上が減少しました。

グループ内の国内製造会社は、工業用・家電用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)および食品包装用トレー製造の寿化成工業(株)の売上は横ばいにとどまり、着色・コンパウンドのセツナン化成(株)の売上は微減となりました。

電子事業

(億円)

	2007	2006	増減率(%)
売上高	1,507.9	1,320.8	14.2
営業利益	61.6	44.6	38.1
資産	842.6	789.2	6.8
減価償却費	14.6	11.0	31.6
資本的支出	18.8	17.1	9.7

電子事業は、液晶関連のビジネスが全般的に拡大し、半導体などの精密研磨関連部材の売上も増加したため、全体として好調に推移しました。この結果、電子事業の売上高は前期に比べ187億1千万円(14.2%)増加の1,507億9千万円となりました。営業利益は前期に比べ17億円(38.1%)増加し、61億6千万円となりました。

ナガセテムテックス(株)などの自社グループ製品を中心とするビジネスは、変性エポキシ樹脂関連の売上が順調に推移したほか、液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の供給・管理装置と薬液の売上が増加し、全体として大きく伸長しました。

液晶製造の後工程など、液晶ディスプレイに関連するビジネスは、液晶モジュールの売上が大幅に減少したほか、光学フィルムの販売も

微減となりました。一方、液晶用部材加工や、電子機器用のアルミ外装材加工などの派生ビジネスが大幅に増加し、全体としては前年並みの売上となりました。

半導体関連のシリコンウェハー加工などに使用される精密研磨関連部材の販売が大幅に伸長したほか、ハードディスク用基板の売上も増加しました。また、半導体製造の後工程で使用される封止材などの販売も好調であり、全体としては大きく売上を伸ばしました。

自社製品の表面検査装置などを含む通信・画像関連は、ほぼ前年並みの売上となりました。

ライフサイエンス事業

(億円)

	2007	2006	増減率(%)
売上高	535.5	564.0	△5.0
営業利益	20.0	12.6	58.5
資産	334.1	338.9	△1.4
減価償却費	6.3	3.8	66.3
資本的支出	7.6	6.0	27.1

ライフサイエンス事業は、ファインケミカル事業が横ばいにとどまり、ビューティケア事業は売上が微減となったほか、メディカルケア事業において前期に事業撤退を含む抜本的見直しを行った影響もあり、全体としては売上が減少しました。その結果、ライフサイエンス事業の売上高は前期から28億4千万円(5.0%)減少の535億5千万円となりました。営業利益は前期から7億3千万円(58.5%)増加の20億円となりました。

ファインケミカル事業は、医薬中間体は減少しましたが、酵素関連、検査薬関連が増加し、全体としては横ばいとなりました。

化粧品・健康食品を取り扱うビューティケア事業は、化粧品関連で新商品を中心に売上が微増となりましたが、健康食品関連の売上が伸び悩み、全体としては微減となりました。

その他事業

その他事業は、DVD映画ソフトなどの一般消費者向け直接販売のビジネスを事業譲渡したことなどにより、売上高は前期に比べ、27億8千万円(34.9%)減少し51億9千万円となり、営業損失は3億5千万円となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別の区分の変更

従来、所在地別の区分については、地理的近接度により「日本」、「アジア」、「北米」、「その他の地域」の4区分としていましたが、当期より各区分別に事業管理を行っていく方針としたことから、「日本」、「北東アジア」、「東南アジア」、「北米」、「欧州」の5区分としました。

所在地の区分別の前期比の金額および比率については、前期実績

を当期において用いた事業の区分に組替えて算出しています。

なお、地域別の業績の計算は前述した国内および海外の売上高の数値とは異なります。これは、下記の日本の売上高には日本に帰属する会社の海外における取引を含んでいることによるものです。

日本

素材市況の改善や自動車関連用途などの販売拡大による化成品事業、合成樹脂事業の伸びに加え、電子事業における部品・部材の加工ビジネスが拡大したため、売上高は前期に比べ147億5千万円(3.2%)増加の4,806億4千万円となりました。営業利益は前期に比べ25億9千万円(21.9%)増加の144億4千万円となりました。

北東アジア

中国・華南地域を中心に化成品事業および電子事業の販売が拡大したため、売上高は前期に比べ233億1千万円(25.4%)増加の1,151億3千万円となりました。営業利益は、前期に比べ3億7千万円(10.6%)増加の39億6千万円となりました。

東南アジア

タイでの合成樹脂事業が伸長したため、売上高は前期に比べ101億1千万円(16.5%)増加の715億1千万円となりました。営業利益は、前期に比べ4億9千万円(23.7%)増加の25億6千万円となりました。

北米

化成品事業の販売が好調であったため、売上高は前期に比べ22億3千万円(11.5%)増加の217億2千万円となりました。営業利益は、前期の2千万円の営業損失に対し、1億6千万円となりました。

欧州

電子事業における半導体後工程関連でPAC TECH GmbHを新規連結した影響もあり、売上高は前期に比べ28億7千万円(30.6%)増加の122億9千万円となりました。営業利益は、前期に比べ3億3千万円(293.4%)増加の4億5千万円となりました。

利益配分の方針

配当方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の使途については、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えです。

この基本方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、創業175周年に伴う記念配当2円と利益配当16円の合計の18円とさせていただきます、前期に比べ3円の増配となりました。この結果、配当性向は前期の25.0%に対し29.7%となりました。また、2006年

6月28日開催の定時株主総会において定款を変更し、当社の経営状況などに応じて、柔軟かつ適切に株主の皆さまに対する利益還元を実施できるよう中間配当制度を新設しています。

ストックオプション制度

当社は、2003年3月期よりグループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆さまとの利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的に、ストックオプション制度を導入しています。当期も、当社取締役、執行役員、テクノロジーオフィサーおよび幹部従業員ならびに当社子会社の取締役およびこれに準ずる者に対し、ストックオプションとしての新株予約権を発行しました。

流動性と財政状態

当期末における現金及び現金同等物は前期末から10億1千万円(4.4%)減少し219億1千万円となりました。

当期は法人税の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益が230億9千万円あったことなどにより、営業活動で得た資金は108億5千万円となりました。これに対し、有形固定資産の取得や投資有価証券の売買などの投資活動で52億円使用しました。また、コマーシャルペーパーの返済や配当金の支払いなど財務活動により84億2千万円使用しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による得た資金は、前期の23億4千万円のキャッシュアウトに対し、108億5千万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を230億9千万円計上したものの、法人税等の支払いが73億5千万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期から13億9千万円増加の52億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が30億1千万円、投資有価証券の取得による支出が13億7千万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期の93億3千万円のキャッシュインに対し、84億2千万円のキャッシュアウトとなりました。これは、コマーシャルペーパーの返済50億円があったほか、前期の利益処分による配当に加え当期より新たに中間配当制度を導入したことにより、総額28億8千万円の配当金の支払いを実施したことなどによるものです。

キャッシュ・フローサマリー

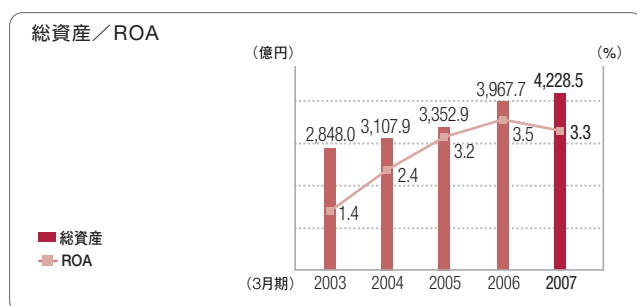
	(億円)		
	2007	2006	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	108.5	△23.4	17.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52.0	△38.0	△14.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84.2	93.3	△51.1

資産

当期末の総資産は前期末に比べ260億8千万円(6.6%)増加し、4,228億5千万円となりました。

流動資産は前期末に比べ253億2千万円(9.5%)増加し、2,916億2千万円となりました。これは主に、売上高の増加と期末休日要因に伴う売上債権の増加233億7千万円およびたな卸資産の増加31億円によるものです。

固定資産は前期末に比べ7億6千万円(0.6%)増加し、1,312億3千万円となりました。これは主に、製造子会社における設備投資などで有形固定資産が前期から10億1千万円増加したことなどによるものです。



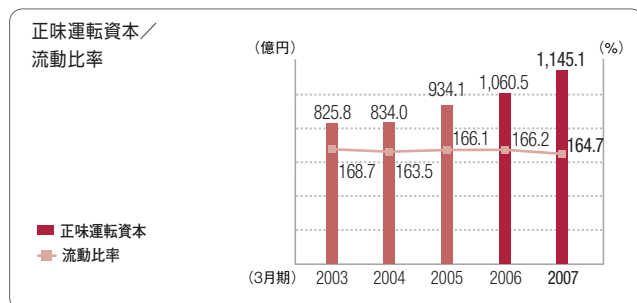
負債

当期末の負債合計は、前期末に比べ167億9千万円(8.6%)増加し、2,111億8千万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ168億6千万円(10.5%)増加し、1,771億1千万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金が前期末に比べ226億5千万円増加したことによるものです。

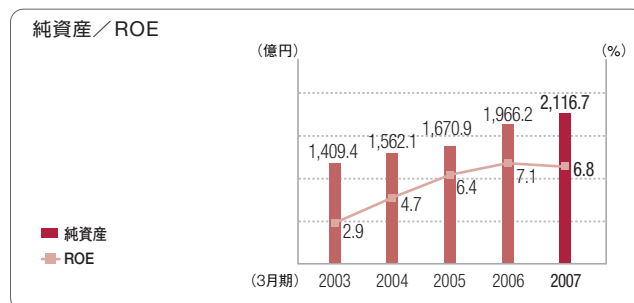
正味運転資本は、前期末の1,060億5千万円から1,145億1千万円に増加し、流動比率は前期末から1.5ポイント減少し164.7%となりました。

固定負債は、前期末に比べ7千万円(0.2%)減少し、340億7千万円となりました。これは主に、株価の下落に伴うその他有価証券の含み益が減少したことにより、繰延税金負債が前期末に比べ17億円減少したことなどによるものです。



純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ92億9千万円(4.6%)増加し、2,116億7千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ41億5千万円減少したものの、当期純利益の増加により利益剰余金が前期末から110億4千万円増加の1,567億4千万円となったことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前期末の49.6%から1.1ポイント低下し、48.5%となりました。



設備投資の状況

当期の設備投資は、化成品、電子部品の製造設備を中心に42億5千万円の設備投資を実施しました。

事業セグメント別では、化成品においては、製造子会社における工業薬品の製造設備も含め10億1千万円の設備投資を実施しました。合成樹脂においては、当社および製造子会社における樹脂成形・製造設備なども含め9億円の設備投資を実施しました。電子においては、当社および製造子会社における電子部品関連の製造設備なども含め14億6千万円の設備投資を実施しました。ライフサイエンスにおいては、製造子会社における建物・製造設備なども含め6億3千万円の設備投資を実施しました。その他においては、2億3千万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金については、自己資金および借入金でまかなっています。

2008年3月期の見通し

2008年3月期につきましては、「WIT2008」の2年目として重点戦略分野である「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」の強化をさらに加速させます。当社が事業展開する市場は、これらの4分野をはじめとしていずれの市場も需要の拡大が見込まれ、当社の強みを発揮することが可能であると考えています。

以上を踏まえ、2008年3月期の業績見通しは下表のとおりです。

	単位: 百万円 (2007年4月27日発表)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2008年3月期見込み	752,000	21,900	23,600	14,100
2007年3月期実績	701,321	21,669	23,231	13,567
増加率	7.2%	1.1%	1.6%	3.9%

注) なお、2008年3月期の見込みは、2007年7月19日の業績予想の修正発表で、当期純利益を7,100百万円(増加率▲47.7%)に修正しています。

事業などのリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開を行っています。これらの事業の性質上、さまざまなリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末において判断したものです。

(1) 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの領域において広範に事業を推進しています。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っています。

石油化学製品はこれら原料市況ならびに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上与り損益に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い、為替変動リスクを最小限に止める努力をしていますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しています。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっています。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理するなど、リスクを軽減する施策を講じていますが、当社グループの経営成績および財政状態

に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これらの信用リスクの未然防止のため、取引先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などのリスクヘッジ策を講じています。しかしながら、これらの信用リスクが完全に回避されるという確証はなく、取引先の信用状況の悪化や経営破綻などにより、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(7) 新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っています。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つことなどにより、高い技術・情報の提供を武器に新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&Aなどの施策を講じています。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しています。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っていますが、当該製品の不具合などにより、販売停止および製品回収の必要性など、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の商品を輸出および輸入しています。輸出については国際的な平和や安全を維持することをひとつの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)」などの法規制の適用を受けています。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米などの化学品管理に関する法令の遵守活動に努めています。これらの法規制などに抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

資産の部

区 分	当連結会計年度 (2007年3月31日)		前連結会計年度 (2006年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 流動資産:				
1. 現金及び預金	21,922		23,539	
2. 受取手形及び売掛金	218,037		194,664	
3. たな卸資産	43,372		40,268	
4. 繰延税金資産	3,055		3,529	
5. その他	6,705		5,662	
貸倒引当金	<u>△1,468</u>		<u>△1,365</u>	
流動資産合計	291,626	69.0	266,299	67.1
II 固定資産:				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	30,163		30,026	
減価償却累計額	<u>△17,242</u>	12,921	<u>△16,714</u>	13,311
(2) 機械装置及び運搬具	24,345		22,643	
減価償却累計額	<u>△18,408</u>	5,937	<u>△16,833</u>	5,809
(3) 土地		9,437		9,448
(4) その他	13,659		11,429	
減価償却累計額	<u>△10,121</u>	3,538	<u>△9,180</u>	2,249
(有形固定資産合計)	31,834	(7.5)	30,819	(7.8)
2. 無形固定資産	2,944	(0.7)	1,506	(0.4)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	88,065		93,328	
(2) 長期貸付金	118		42	
(3) 繰延税金資産	757		712	
(4) その他	7,852		4,576	
貸倒引当金	<u>△338</u>		<u>△512</u>	
(投資その他の資産合計)	96,454	(22.8)	98,147	(24.7)
固定資産合計	131,233	31.0	130,473	32.9
資産合計	422,859	100.0	396,773	100.0

負債の部

区 分	当連結会計年度 (2007年3月31日)		前連結会計年度 (2006年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 流動負債:				
1. 支払手形及び買掛金	141,461		118,810	
2. 短期借入金	14,207		14,311	
3. コマーシャルペーパー	—		5,000	
4. 未払法人税等	3,997		4,010	
5. 繰延税金負債	0		—	
6. 賞与引当金	3,067		—	
7. 役員賞与引当金	197		—	
8. その他	14,182		18,115	
流動負債合計	177,114	41.9	160,247	40.4
II 固定負債:				
1. 長期借入金	6,284		5,523	
2. 繰延税金負債	19,790		21,497	
3. 退職給付引当金	6,851		5,902	
4. 役員退職慰労引当金	—		933	
5. その他	1,147		291	
固定負債合計	34,073	8.1	34,149	8.6
負債合計	211,187	50.0	194,396	49.0

少数株主持分

少数株主持分	—	—	5,755	1.4
--------	---	---	-------	-----

資本の部

I 資本金	—	—	9,699	2.4
II 資本剰余金	—	—	9,725	2.5
III 利益剰余金	—	—	145,709	36.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	36,504	9.2
V 為替換算調整勘定	—	—	586	0.2
VI 自己株式	—	—	△5,604	△1.4
資本合計	—	—	196,620	49.6
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	396,773	100.0

純資産の部

I 株主資本				
1. 資本金	9,699		—	—
2. 資本剰余金	9,926		—	—
3. 利益剰余金	156,749		—	—
4. 自己株式	△5,413		—	—
株主資本合計	170,961	40.4	—	—
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	32,348		—	—
2. 繰延ヘッジ損益	0		—	—
3. 為替換算調整勘定	1,772		—	—
評価・換算差額等合計	34,121	8.1	—	—
III 新株予約権	123	0.0	—	—
IV 少数株主持分	6,465	1.5	—	—
純資産合計	211,672	50.0	—	—
負債純資産合計	422,859	100.0	—	—

連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	701,321	100.0	648,023	100.0
II 売上原価	627,681	89.5	580,383	89.6
売上総利益	73,639	10.5	67,640	10.4
III 販売費及び一般管理費				
1. 発送及び配達費	8,825		8,906	
2. 従業員給与	16,764		17,403	
3. 従業員賞与引当金繰入額	2,402		—	
4. 役員賞与引当金繰入額	194		—	
5. 減価償却費	1,630		1,343	
6. 退職給付費用	△1,084		564	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	71		99	
8. 貸倒引当金繰入額	330		359	
9. その他	22,835	51,970	21,367	50,043
営業利益	21,669	3.1	17,596	2.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息	429		448	
2. 受取配当金	1,060		1,094	
3. 収入賃貸料	235		355	
4. 連結調整勘定償却額	—		98	
5. 持分法による投資利益	519		120	
6. 為替差益	394		756	
7. その他	1,203	3,843	1,004	3,877
V 営業外費用				
1. 支払利息	860		628	
2. 収入賃貸料対応経費	36		58	
3. 商品整理損	—		989	
4. その他	1,384	2,281	998	2,675
経常利益	23,231	3.3	18,798	2.9
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	74		1,091	
2. 投資有価証券売却益	275	349	1,190	2,281
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	54		34	
2. 固定資産廃棄損	137		261	
3. 減損損失	80		—	
4. 投資有価証券売却損	—		6	
5. 出資金処分損	0		2	
6. 投資有価証券評価損	23		92	
7. 出資金評価損	24		—	
8. 特別退職金	163	484	98	496
税金等調整前当期純利益	23,095	3.3	20,583	3.2
法人税、住民税及び事業税	7,219		6,787	
法人税等調整額	1,520	8,739	△58	6,728
少数株主利益	788	0.1	962	0.2
当期純利益	13,567	1.9	12,892	2.0

連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	9,699	9,725	145,709	△5,604	159,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,920		△1,920
剰余金の配当			△962		△962
役員賞与			△80		△80
当期純利益			13,567		13,567
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		200		242	443
連結子会社増加に伴う増加高			374		374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189
連結子会社増加に伴う減少高			△128		△128
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	200	11,040	191	11,431
2007年3月31日残高(百万円)	9,699	9,926	156,749	△5,413	170,961

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2006年3月31日残高(百万円)	36,504	—	586	—	5,755	202,376
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,920
剰余金の配当						△962
役員賞与						△80
当期純利益						13,567
自己株式の取得						△51
自己株式の処分						443
連結子会社増加に伴う増加高						374
持分法適用会社増加に伴う増加高						189
連結子会社増加に伴う減少高						△128
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,156	0	1,186	123	709	△2,136
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△4,156	0	1,186	123	709	9,295
2007年3月31日残高(百万円)	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672

注. 2006年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,095	20,583
減価償却費	4,110	3,528
減損損失	80	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	915	△1,534
長期前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,464	—
受取利息及び受取配当金	△1,490	△1,543
支払利息	860	628
為替差損益	△27	△51
固定資産売却損益	△20	△1,056
売上債権の増減額(△は増加)	△21,635	△21,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,322	△4,300
仕入債務の増減額(△は減少)	21,720	8,164
投資有価証券・出資金売却損益	△275	△1,180
有価証券等の評価替	48	92
その他	△4,255	1,676
小 計	17,340	3,060
利息及び配当金の受取額	1,738	1,737
利息の支払額	△863	△615
法人税等の支払額	△7,359	△6,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,855	△2,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,016	△3,689
有形固定資産の売却による収入	180	1,141
投資有価証券の取得による支出	△1,373	△2,104
投資有価証券の売却による収入	399	2,565
出資金の取得による支出	△59	△1,240
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△100	△56
その他	△1,233	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,203	△3,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△909	2,894
コマーシャルペーパーの純増減額(△は減少)	△5,000	5,000
長期借入による収入	258	2,500
配当金の支払額	△2,882	△1,274
少数株主への配当金の支払額	△278	△169
その他	391	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,420	9,330
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	962	1,989
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,806	5,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,936	17,215
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	789	551
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,919	22,936

会社概要

(2007年3月31日現在)

概 要

商 号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創 業	1832年(天保3年)6月18日
設 立	1917年(大正6年)12月9日
資 本 金	9,699,714,135円
従 業 員 数	907名(連結3,865名)
主 な 事 業 内 容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 住友信託銀行(株) 農林中央金庫
主 な 事 業 所	大 阪 本 社：〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東 京 本 社：〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名 古 屋 支 店：〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター：〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162

沿 革

1832年(天保3年) 京都西陣において創業(屋号鱗形屋) 染料・澱粉・ふのり類を販売	1985年(昭和60年) ソウル支店を開設
1893年(明治26年) 大阪市西区に大阪支店開設	1988年(昭和63年) 台湾長瀬股份有限公司を設立
1898年(明治31年) 本店を大阪に移し、京都を支店に	1989年(平成元年) プラスチック成形用金型製造の合弁会社 Canada Mold Technology Inc.を設立 Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立 財団法人長瀬科学技術振興財団を設立 東京支店を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用
1900年(明治33年) スイス・バーゼル化学工業会社と取引開始	1990年(平成2年) カラーフォーマー生産の合弁会社 Sofix Corp. (テネシー州)を設立 神戸市にナガセR&Dセンターを開設 合弁会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立
1911年(明治44年) 東京支店を開設	1992年(平成4年) ロンドン支店を開設
1917年(大正6年) 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円	1997年(平成9年) Nagase Philippines Corp. および上海長瀬貿易 有限公司を設立 上海長瀬貿易有限公司、およびNagase Engineering Service Korea Co., Ltd. を設立
1923年(大正12年) アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始	1998年(平成10年) P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立 上海華長貿易有限公司を設立
1930年(昭和5年) アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結	2001年(平成13年) ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corp. を設立 製造子会社4社を統合し、ナガセケムテックス株式会社 を設立 Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.を設立 長瀬精密塑料(上海)有限公司を設立
1940年(昭和15年) 名古屋支店を開設	2002年(平成14年) 長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立 ベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設 広州長瀬貿易有限公司を設立
1943年(昭和18年) 商号を長瀬産業株式会社に変更	2004年(平成16年) 長瀬国際電子有限公司を設立
1964年(昭和39年) 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)	2005年(平成17年) Nagase Philippines International Services Corp.を設立
1968年(昭和43年) アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結	2006年(平成18年) 半導体製造装置メーカーPAC TECH GmbHの株式取得 Nagase India Private Ltd. を設立
1970年(昭和45年) スイス・チバガイギー社と合弁会社 長瀬チバ株式会社 (現・ナガセケムテックス株式会社)を設立 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定	
1971年(昭和46年) 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp. (ニューヨーク)を設立 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社 エンジ ニアリング プラスチックス株式会社(現・日本ジーイー プラスチックス株式会社)を設立	
1974年(昭和49年) アメリカ・テクニカル オペレイションズ社と合弁会社 長瀬ランダウア株式会社を設立	
1975年(昭和50年) Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立	
1980年(昭和55年) Nagase (Europa) GmbH (デュッセルドルフ) および合弁会社 長芳企業有限公司(シンガポール)を設立	
1982年(昭和57年) Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立	

組織図

(2007年4月1日現在)



主なグループ会社・事務所

会社名

①事業内容 ②資本金 ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax

■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2007年3月31日現在)

JAPAN

生産

■ ナガセケムテックス(株)

①エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
②2,474百万円 ③1970年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2582 Fax:06-6535-2174

■ 本州リーム(株)

①ファイバードラムの製造販売および食品加工機械ならびに材料の輸入販売 ②100百万円
③1968年 ④40.0%
神奈川県相模原市南橋本4-8-11
Tel:042-773-3111 Fax:042-774-4369

■ ギガテック(株)

①高周波パワーアンプの設計、製造および販売
②97百万円 ③1989年 ④41.2%
群馬県高崎市下大島町625
Tel:027-343-1590 Fax:027-343-3365

■ (株)東洋ビューティサプライ

①化粧品受託製造 ②40百万円
③1964年 ④40.0%
東京都中央区日本橋本石町3-3-10
Tel:03-3241-1410 Fax:03-3270-6338

■ ナガセ医薬品(株)

①医薬品の製造 ②498百万円 ③1972年
④100%
兵庫県伊丹市千僧4-323
Tel:072-778-7501 Fax:072-778-7506

■ 東拓工業(株)

①合成樹脂製品の製造、販売 ②270百万円
③1952年 ④77.1%
大阪府大阪市淀川区三津屋南1-1-33
Tel:06-6308-8300 Fax:06-6308-7020

■ エクス・グレード(株)

①電子機器部品の開発・製造・販売 ②23百万円
③2003年 ④30.4%
大阪府大阪市阿倍野区昭和町5-1-30
大同昭和町第2ビル5F
Tel:06-6623-7633 Fax:06-6623-7638

■ 長瀬フィルター(株)

①金属製フィルターおよび関連部材の設計、
製造、加工、品質検査および販売 ②80百万円
③2006年 ④100%
大阪府東大阪市高井田中4-9-6
Tel:06-6782-3324 Fax:06-6782-3304

加工

■ 寿化成工業(株)

①合成樹脂製品の成形、加工および販売
②20百万円 ③1972年 ④57.5%
栃木県鹿沼市さつき町7-9
Tel:0289-72-0112 Fax:0289-72-0114

■ セツナン化成(株)

①合成樹脂の着色加工、販売 ②125百万円
③1966年 ④100%
大阪府東大阪市高井田西5-2-22
Tel:06-6783-5231 Fax:06-6783-5228

■ キョーラク(株)

①合成樹脂製品の製造、加工および販売
②200百万円 ③1917年 ④29.3%
大阪府大阪市中央区瓦町2-3-10 瓦町中央ビル
Tel:06-6203-1301 Fax:06-6203-1309

■ アルファバンピングテクノロジー(株)

①Ni/Au無電解メッキ法によるウェハーバンピング
受託加工 ②300百万円 ③2000年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3880 Fax:03-3665-3950

サービス

■ (株)デザインアンドダイ

①自動車部品・合成樹脂製品の設計、製造および販売
②50百万円 ③2002年 ④51.0%
愛知県稲沢市奥田大沢町27番地 立松モールド工業内
Tel:0587-32-6281 Fax:0587-32-5392

■ 長瀬ランダウア(株)

①放射線計測サービス ②88百万円 ③1974年
④50.0%
東京都中央区日本橋久松町11-6
Tel:03-3666-4300 Fax:03-3662-9518

■ ナガセ情報開発(株)

①ソフトウェアの開発および保守 ②30百万円
③1987年 ④100%
東京都中央区日本橋本町1-2-8 長瀬産業本町ビル
Tel:03-3231-3581 Fax:03-3231-3584

■ 長興(株)

①各種保険代理業 ②15百万円 ③1971年
④37.7%
大阪府大阪市中央区西心齋橋1-1-13 東邦ビル11F
Tel:06-6244-0125 Fax:06-6258-3385

■ エヌシーケー(株)

①工業用樹脂・硬化剤等の小分け包装、フィルター
洗浄、特殊容器管理等 ②10百万円 ③1985年
④0.0%*
兵庫県たつの市龍野町中井236
Tel:0791-63-4842 Fax:0791-63-4913

■ ナガセ電子機器サービス(株)

①低真空機器等の製造、販売および保守
②45百万円 ③1989年 ④100%
大阪府大阪市東淀川区東中島3-5-10
Tel:06-6324-7626 Fax:06-6324-7680

■ ナガセ物流(株)

①倉庫業および運送業 ②401百万円
③1982年 ④100%
兵庫県尼崎市東塚口町2-4-45
Tel:06-6427-8651 Fax:06-6427-8772

■ 日本ヴォバック(株)

①倉庫業・貨物自動車運送事業および貨物運送取
扱事業 ②404百万円 ③1966年 ④19.9%
東京都千代田区鍛冶町1-5-7
Tel:03-3254-9571 Fax:03-3254-9566

■ サンデルタ(株)

①樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売
②490百万円 ③2005年 ④50.0%
東京都千代田区有楽町1-1-2 日比谷三井ビル9F
Tel:03-3507-2830 Fax:03-3507-2835

■ ナガセシイエムエステクノロジー(株)

①CMS装置の開発、設計、製造、販売および保守
②150百万円 ③2001年 ④65.0%
神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南3-4-9
Tel:045-948-1072 Fax:045-948-1070

■ ナガセ総合サービス(株)

①各種物品の販売、リースおよび不動産管理
②20百万円 ③1983年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2131 Fax:06-6535-2124

■ ナガセトレードマネジメント(株)

①輸出入手続の事務代行業 ②20百万円
③1996年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3125 Fax:03-3665-3286

■ 報映テクノサービス(株)

①コンピュータソフトウェアの複製加工、倉庫業およ
び運送業 ②50百万円 ③1991年 ④0.0%*
東京都中央区日本橋本町1-2-8
Tel:03-3274-7875 Fax:03-3274-7884

販売

■ 長瀬カラーケミカル(株)

①染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス ②100百万円 ③1957年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2058 Fax:06-6535-2054

■ ナガセ生化学品販売(株)

①酵素製剤、食品添加物および飼料添加物の販売
②30百万円 ③1987年 ④87.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2318 Fax:06-6535-2531

■ ナガセエレックス(株)

①合成樹脂原料および製品の販売 ②20百万円
③1979年 ④100%
東京都中央区東日本橋3-6-11 日本橋橋ビル4F
Tel:03-3661-0821 Fax:03-3661-1560

■ 信州ナガセ電材(株)

①電子部品、合成樹脂原料および製品の販売
②10百万円 ③1984年 ④100%
長野県岡谷市神明町4-1-21
Tel:0266-24-2772 Fax:0266-24-3311

■ ナガセエコプラス(株)

①人工木材「プラスッド」の商品開発および販売 ②310百万円 ③1994年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3700 Fax:03-3665-3714

■ ナガセケミカル(株)

①染料、工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売 ②60百万円 ③1995年
④100%
東京都中央区日本橋小舟町3-2 リブラビル
Tel:03-5640-7431 Fax:03-5640-0791

■ ナガセケムスペック(株)

①化学品等の販売および技術サービス
②30百万円 ③1976年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3726 Fax:03-3665-3746

■ 報映産業(株)

①映画材料、磁気製品および情報映像機材等の販売 ②250百万円 ③1974年 ④80.5%
東京都中央区日本橋本町1-2-8 長瀬産業本町ビル
Tel:03-3274-7880 Fax:03-3274-7882

■ オンファイン(株)

①電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシランの変性品の製造および販売 ②10百万円
③2002年 ④25.0%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6535-2585 Fax:06-6535-2174

■ 西日本長瀬(株)

①染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売
②60百万円 ③1969年 ④100%
福岡県福岡市博多区下川端町1-3
日動福岡第2ビル7F
Tel:092-272-3661 Fax:092-272-3667

■ ナガセプラスチック(株)

①合成樹脂原料および製品の販売 ②96百万円
③1975年 ④100%
大阪府大阪市西区新町1-1-17
Tel:06-6533-1181 Fax:06-6533-1189

■ ナガセ研磨機材(株)

①研磨剤および研磨機材の販売 ②50百万円
③1955年 ④100%
大阪府大阪市西区立売堀1-14-20 大阪アニックスビル3F
Tel:06-6543-7721 Fax:06-6543-7710

■ (株)ナガセビューティケア

①化粧品、健康食品等の販売
②100百万円 ③1991年 ④100%
東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel:03-3665-3617 Fax:03-3665-3724

ASIA

■ 上海長瀬貿易有限公司

①国際貿易および貿易コンサルティング
②RMB8,120 ③1997年 ④100%
18F, Raffles City, No.268 Xizang Road Central,
Shanghai, P.R.China 200001
Tel: 86-(21)63403300 Fax: 86-(21)63403883

■ 長瀬有色化学技術(上海)有限公司

①染色および仕上加工の試験業務 ②RMB2,445
③2002年 ④0.0%*
6F, No.75 Bldg. No.1066 Qinzhou North
Road Caohejing Hi-Tech Park, Shanghai,
P.R.China 200233
Tel: 86-(21)54261812 Fax: 86-(21)54261811

■ 天津長瀬国際貿易有限公司

①輸出入およびマーケティング ②RMB2,482
③2003年 ④0.0%*
Rm 2008,20/F., The Exchange Office Tower,189
Nanjing Road, Heping District,
Tianjin, P.R.China 300051
Tel: 86-(22)83191231 Fax: 86-(22)83191122

■ 上海華長貿易有限公司

①樹脂販売およびその関連製品販売
②RMB19,864 ③1998年 ④16.3%
Room 605, Aviation Center, 1600 Nanjing Road
West, Shanghai, P.R.China 200040
Tel: 86-(21)62481133 Fax: 86-(21)62486533

■ 長瀬微電子科技(上海)有限公司

①薬液供給管理装置等の工事・保守 ②US\$200
③2006年 ④40.0%
Apollo Bldg 428 No.1440, Yan An Road Central,
Shanghai P.R.China 200040
Tel: 86-(21)6103-1662 Fax: 86-(21)6103-1663

■ 長瀬塑料制品設計(天津)有限公司

①自動車部品の合成樹脂製品の設計
②RMB2,483 ③2003年 ④41.7%
Rm 1005, 10/F., The Exchange Office
Tower,189 Nanjing Road, Heping District,
Tianjin, P.R.China 300050
Tel: 86-(22)83191234 Fax: 86-(22)83191122

■ 長瀬精密塑料(上海)有限公司

①プラスチックトレイの成形 ②RMB16,512
③2001年 ④94.0%
B-Block, 1F, 173 Meisheng Road, Wai Gao Qiao
Free Trade Zone, Pudong, Shanghai, P.R. China 200131
Tel: 86-(21)58681661 Fax: 86-(21)58681667

■ 長瀬精細化工(無錫)有限公司

①接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス ②RMB28,970 ③2002年
④50.0%
B-B, Machinery & Electronics Industry Park,
Wuxi National Hi-tech Industrial Development
Zone, Jiangsu Province, P.R. China 21400
Tel: 86-(510)5200052 Fax: 86-(510)5200209

会社名

①事業内容 ②資本金 ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax

■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2007年3月31日現在)

■ 広州長瀨貿易有限公司

①輸出入およびマーケティング ②RMB1,655
③2002年 ④0.0%*

Rm4201, CITIC Plaza Office Tower, 233 Tian
He Bei Road, Guangzhou, P.R. China 510613
Tel: 86-(20)38911101 Fax: 86-(20)38911103

武漢弁事所

Room 1204, RuiTong Plaza B, No.847
Jianshe Avenue-Hankou, Wuhan 430015, China
Tel: 86-(27)8548-7933 Fax: 86-(27)8548-7953

■ 長瀨情報諮詢服務(深圳)有限公司

①カスタマーサービス業務の受託
②HK\$1,000 ③2006年 ④0.0%*

Room 2501-02, China Resources Building, 5001
Shennan Dong Road, Shenzhen 518001, P.R.
CHINA

Tel: 86-(755)3338-6603 Fax: 86-(755)3338-6620

■ 長瀨(香港)有限公司

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②HK\$3,120 ③1971年 ④100%

Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway
Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China
Tel: 852-23750000 Fax: 852-23772728

大連駐在員事務所

21F, Senmao Bldg., No. 147 Zhongshan Road,
Xigang District, Dalian, P.R. China 116011
Tel: 86-(411)83704270 Fax: 86-(411)83704272

天津駐在員事務所

Room 1005, 10/F., The Exchange Office Tower,
189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin,
P.R.China 300050

Tel: 86-(22)83191231 Fax: 86-(22)83191122

深圳駐在員事務所

Room 2501, China Resources Building, 5001
Shennan Dong Road, Shenzhen, 518001,
P.R. China.
Tel: 86-(755)33380088 Fax: 86-(755)33386999

■ Nagase (Thailand) Co., Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②BAHT87,000 ③1989年 ④100%

14F, Ramaland Bldg., 952 Rama IV Road, Khwaeng
Suriyawongse, Khet Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
Tel: 66-(2)6327000 Fax: 66-(2)6327111

■ Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②RM1,500 ③1981年 ④51.0%

Suite 16.01, Level 16, Menara IGB Mid Valley City,
Lingkaran Syed Putra 59200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: 60-(3)22832366 Fax: 60-(3)22822933

■ 広州倉敷化工製品有限公司

①自動車用ウレタンモールド製品の製造
②US\$7,000 ③2001年 ④20.0%

Jingquan 1st Rd., Yonghe Economic Zone,
Guangzhou Economic & Technological
Development Dist., Guangzhou City, Guangdong, China
Tel: 86-(20)8297-0557 Fax: 86-(20)8297-0551

■ 東洋佳嘉(寧波)海綿製品有限公司

①ポリウレタンフォームの製造・販売
②US\$3,770 ③1993年 ④24.2%

No.302 Chengnan East Rd., Cicheng Town,
Jiangbei Dist., Ningbo City, Zhejiang, China
Tel: 86-(574)8757-0057 Fax: 86-(574)8757-0885

■ 長瀨国際電子有限公司

①日本国外における電子関連生産事業の管理・運営
②HK\$10,000 ③2004年 ④80.0%

Suite 3901 & 3912-14, Tower 6, The Gateway
Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui,
Kowloon, Hong Kong, S.A.R., P.R. China
Tel: 852-23762088 Fax: 852-23761666

■ 長華塑膠股份有限公司

①樹脂販売およびその関連製品販売
②NT\$100,000 ③1990年 ④55.0%

9F Chuan Ta Bldg., No. 37, Sec. 3, Min
Chuan East Road, Taipei, Taiwan, R.O.C
Tel: 886-(2)25062400 Fax: 886-(2)25062401

■ Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.

①機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニア
リング ②WON150,000 ③1997年 ④100%

Anyang Trade Center No.925 1107,
Bisan-dong, Dongan-ku, Anyang City,
Kyongki-do, Korea 431-050
Tel: 82-(31)3890881 Fax: 82-(31)3890884

■ Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.

①自動車部品製造 ②BAHT370,000
③1997年 ④40.0%

376 Moo 4 Suksawat Rd., Soi 36, Bangpakok,
Rasburana, Bangkok 10140, Thailand
Tel: 66-(2)4277008 Fax: 66-(2)4274923

■ Johor Bahru Office

Suite 6.5A Level 6, Menara Pelangi, Taman Pelangi,
Jalan Kuning, 80400, Johor Bahru, Malaysia
Tel: 60-(7)3336088 Fax: 60-(7)3339088

■ 長華国際貿易(深圳)有限公司

①華南地区における合成樹脂製品の販売
②US\$1,200 ③2004年 ④0.0%*

No.201, Building 6C, International Commercial
Center, 1001 Hong Hua Road, Futian Free Trade
Zone, Shenzhen, Guangdong, China
Tel: 86-(755)83599372 Fax: 86-(755)83580547

■ 東拓工業(蘇州)有限公司

①合成樹脂製品等の製造販売
②US\$1,700 ③2005年 ④0.0%*

9 Datong Road Export Processing Zone,
Suzhou New & Hi-tech District, Suzhou, China
Tel: 86-(512)6269-6006 Fax: 86-(512)6269-6008

■ 台湾長瀨股份有限公司

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②NT\$45,000 ③1988年 ④100%

16F-1, 248, Sec.3, Nanking E. Rd., Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-(2)27733668 Fax: 886-(2)27737288

台中連絡事務所

12F-7, No.530, Yingcai Rd., West District,
Taichung City 403, Taiwan R.O.C
Tel: 886-(4)2302-7200 Fax: 886-(4)2302-7202

■ 長瀨電子科技股份有限公司

①液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチング
による薄型化加工

②NT\$178,000 ③2005年 ④60.0%

No.6 Yuanyuan St., Guanyin Township, Taoyuan
County328, Taiwan, R.O.C.
Tel: 886-(3)416-0498 Fax: 886-(3)438-9956

■ Nagase Korea Corp.

①卸売販売業 ②WON700,000 ③2001年
④100%

The Seoul Shinmun Daily & Press Center Bldg. 10F #25,
1-Ga, Taepyung-ro, Chung-ku, Seoul, Korea
Tel: 82-(2)7348745 Fax: 82-(2)7348747ATOK Direct

■ Automotive Mold Technology Co., Ltd.

①自動車向け成型金型の製造

②BAHT280,000 ③2000年 ④32.1%

Amata City Industrial Estate 7/117 Moo 4, Mabyangporm
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-(038)956151 Fax: 66-(038)956155

■ Penang Office

1-5-14&15, 5F, Krystal Point Corporate Park, Jalan Tun,
Dr. Awang, 11900 Sungai Nibong, Penang, Malaysia
Tel: 60-(4)6430628 Fax: 60-(4)6432490

会社名

①事業内容 ②資本金 ③設立年 ④持株比率(*間接出資) 住所 Tel&Fax

■ 連結対象会社 ■ 持分法適用会社 (連結対象、持分法適用については2007年3月31日現在)

■ Nagase Singapore (Pte) Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②US\$1,738 ③1975年 ④100%
300 Beach Road, #39-00 The Concourse,
Singapore 199555
Tel: 65-63980088 Fax: 65-63980227

Dubai Office

Lob#15-320, Jebel Ali Free Zone, P.O.Box 17865
Dubai-United Arab Emirates

Tel: 971-(4)8871366 Fax: 971-(4)8871377

Vietnam Representative Office

Room 1809, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue
Boulevard, Dist. 1, HCMC, Vietnam
Tel: 84-(8)8219166 Fax: 84-(8)8219139

■ Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.

①液晶用化学薬品の製造および回収再生
②S\$14,000 ③2001年 ④60.0%
9 Tuas View Lane 637569, Singapore
Tel: 65-68989289 Fax: 65-68985313

Nagase & Co., Ltd.

Hanoi Representative Office

Unit 807, Hanoi Tung Shing Square 2 Ngo Quyen
Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam

Tel: 84-(4)9350110 Fax: 84-(4)9350108

長秀企業有限公司

①化学製品の販売 ②S\$1,000
③1980年 ④100%
31 Gul Circle, Jurong Industrial Estate,
Singapore 629569
Tel: 65-68623801 Fax: 65-68622655

■ P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia

①輸出入販売および輸出入コンサルティング
②US\$500 ③1998年 ④90.0%
Wisma Kyoei Prince, 21F Jl. Jend.Sudirman
Kav.3 Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-(21) 57900391 Fax: 62-(21)57900392

■ Nagase Philippines Corp.

①輸出入および卸売業
②US\$1,501 ③1997年 ④100%
18-B Trafalgar Plaza H.V. Dela Costa Street,
Salcedo Village, 1227 Makati City, Philippines
Tel: 63-(2)7502935 Fax: 63-(2)8118296

■ Nagase Philippines International Services Corp.

①原材料販売等 ②US\$732
③2005年 ④100%
Building 3, 123-125 Technology Avenue Phase 4,
LTI Binan, Laguna, Philippines
Tel: 63-(4)95440678 Fax: 63-(4)95440679

Nagase India Private Ltd.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②IRS100,000 ③2006年 ④99.0%
404, Vaibhav Chambers, Bandra-Kurla Complex
(BKC), Bandra East, Mumbai 400 051, INDIA
Tel: 91-(22)26591337 Fax: 91-(22)26591408
New Delhi Branch
625-627, 6th Floor, West Block, Meridien Commercial
Tower, New Delhi-110 001, INDIA
Tel: 91-(11)23716931 Fax: 91-(11)23320632

NORTH AMERICA

■ Sofix Corp.

①カラーフォーマー製造販売 ②US\$20,000
③1990年 ④49.0%
2800 Riverport Road, Chattanooga,
TN 37406-1721, U.S.A.
Tel: 1-(423)6243500 Fax: 1-(423)6243587

■ Canada Mold Technology Inc.

①金型製造、販売およびメンテナンス
②C\$5,000 ③1989年 ④53.0%
1075 Ridgeway Road, Woodstock, Ontario,
Canada N4V 1E3
Tel: 1-(519)4210711 Fax: 1-(519)4210706

Design and Die USA Inc.

①自動車部品の合成樹脂製品の設計および金型販売
②US\$200 ③2002年 ④25.0%
Crystal Glen Office Center, Suite 356, 39555
Orchard Hills Place, Novi, MI 48375, U.S.A.
Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497

■ Nagase America Corp.

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②US\$3,500 ③1971年 ④100%
New York Headquarters
546 5th Avenue 16F, New York, NY 10036-5000, U.S.A.
Tel: 1-(212)7031340 Fax: 1-(212)3980687

Michigan Branch

Crystal Glen Office Center, Suite 356, 39555 Orchard
Hills Place, Novi, MI 48375, U.S.A.

Tel: 1-(248)3740490 Fax: 1-(248)3740497

California Branch

2880 Lakeside Drive, Suite 116 Santa Clara, CA
95054, U.S.A.

Tel: 1-(408)5679728 Fax: 1-(408)5679729

■ Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.

①半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造
装置の製造・販売
②US\$3,772 ③2001年 ④0.0%*
328 Martin Avenue, Santa Clara, CA 95050, U.S.A.
Tel: 1-(408)5881925 Fax: 1-(408)5881927

EUROPE

Nagase & Co., Ltd.

London Branch

Room No. 402-403, Regent's Place, 338 Euston
Road, London NW1 3BT, U.K

Tel: 44-(870)3517200 Fax: 44-(207)5436926

■ Nagase (Europa) GmbH

①輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
②€700 ③1980年 ④100%
Immermannstrasse 65c 40210 Dusseldorf,
Germany
Tel: 49-(211)866200 Fax: 49-(211)3237068

Hungary Representative Office

MADACH TRADE CENTER BT, H-1075
Budapest, Madach I. ut 13-14. Hungary
Tel: 36-(1)2681705 Fax: 36-(1)2681706

■ Pac Tech-Packaging Technologies GmbH

①半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造
装置の製造・販売
②€187 ③1995年 ④59.9%
Am Schlangerhorst 15-17 D-14641 Nauen, Germany
Tel: 49-(332)1449513 Fax: 49-(332)1449522

株式情報

(2007年3月31日現在)

株式の上場 東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部

証券コード 8012

株式の状況 会社が発行する株式の総数 346,980,000株
発行済株式の総数 138,408,285株

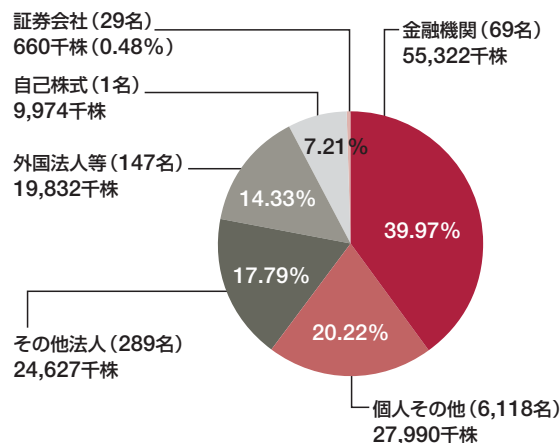
株主数 6,653名

大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	10,379	7.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	10,250	7.41
住友信託銀行(株)	6,150	4.44
(株)三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,178	3.02
日本生命保険相互会社	3,984	2.88
長瀬 令子	3,522	2.54
三井住友海上火災保険(株)	2,951	2.13
(株)三菱東京UFJ銀行	2,825	2.04
(株)長瀬舜造	2,699	1.95

(注)議決権を有しない当社の自己株式9,974千株(7.21%)は上記の表には含めておりません。

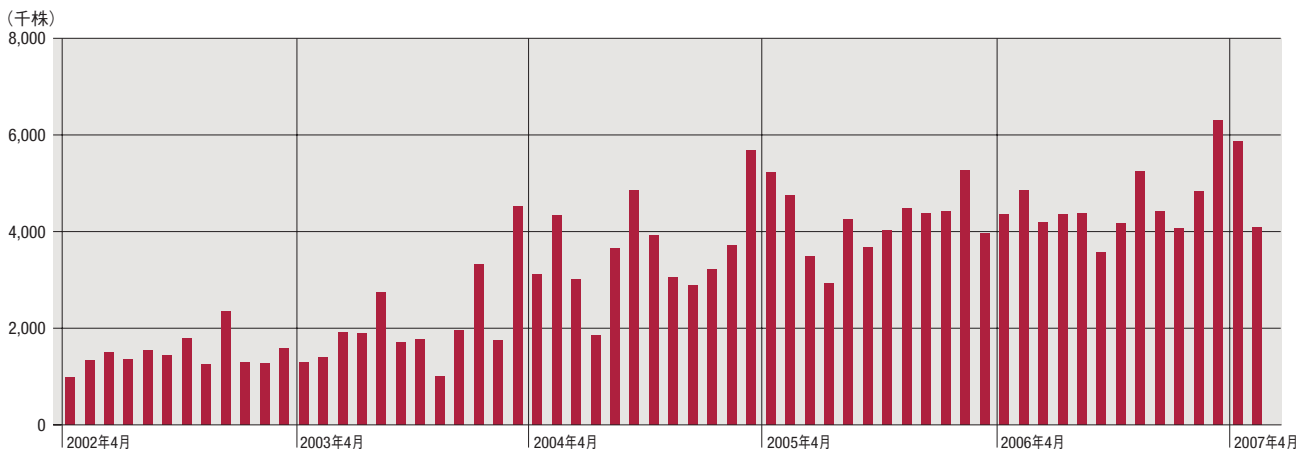
所有者別株式分布状況



株価推移



出来高





長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>

大阪本社：〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17
Tel: 06-6535-2114

東京本社：〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1
Tel: 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18
Tel: 052-963-5615



古紙含有率70%の再生紙を使用しています

Trademark of American Soybean Association

この冊子は70%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。